

平成 27 年 度

ふじみ野市  
一般会計  
特別会計  
決算審査意見書

ふじみ野市監査委員



ふ 監 第 8 8 号  
平成 2 8 年 8 月 1 0 日

ふじみ野市長 高 畑 博 様

ふじみ野市監査委員 竹 松 紘一郎

ふじみ野市監査委員 堀 口 修 一

平成 2 7 年度ふじみ野市一般会計及び特別会計決算審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 7 年度ふじみ野市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類について、審査の結果、次のとおり意見を付します。

# 目 次

## 〈決算審査意見〉

1	審査の対象	1
2	審査の場所	1
3	審査の期間	1
4	審査の執行者	1
5	審査の方法	1
6	審査の結果	1

## 〈総括〉

1	会計別決算額	2
2	財政収支の状況	3
3	財政指標の状況	4

## 〈会計別〉

(1)	一般会計	
ア	歳入	6
イ	歳出	19
ウ	予備費充用	24
エ	予算の流用状況	25
オ	債務負担行為の状況	25
(2)	国民健康保険特別会計	
ア	歳入	26
イ	歳出	28
ウ	予備費充用	30
エ	予算の流用状況	30
(3)	介護保険特別会計	
ア	歳入	31
イ	歳出	32
ウ	予備費充用	33
エ	予算の流用状況	33

(4) 後期高齢者医療事業特別会計		
ア 歳入	.....	34
イ 歳出	.....	35
ウ 予備費充用	.....	36
エ 予算の流用状況	.....	36
(5) 下水道事業特別会計		
ア 歳入	.....	37
イ 歳出	.....	38
ウ 予備費充用	.....	39
エ 予算の流用状況	.....	39
(6) 実質収支に関する調書	.....	40
(7) 財産に関する調書	.....	41
むすび	.....	43
決算審査資料		
・ 会計別歳入歳出決算総括純計表	..... 別表1 .....	46
・ 各会計款別歳入一覧表	..... 別表2 .....	48
・ 市税収入状況表	..... 別表3 .....	52
・ 各会計款別歳出一覧表	..... 別表4 .....	54

**【注記】**

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し表示した。そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 2 単位未満の数値は、0 又は 0.0 と表示した。
- 3 「－」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。

## 平成 27 年度 決算 審査 意見

### 1 審査の対象

#### (1) 一般会計及び特別会計決算

平成 27 年度	ふじみ野市一般会計歳入歳出決算
同	ふじみ野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	ふじみ野市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	ふじみ野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	ふじみ野市下水道事業特別会計歳入歳出決算

#### (2) 決算附属書類

平成 27 年度	ふじみ野市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

### 2 審査の場所

監査委員室・執行部控室

### 3 審査の期間

平成 28 年 7 月 1 日から平成 28 年 8 月 5 日まで

### 4 審査の執行者

監査委員 竹 松 紘一郎  
監査委員 堀 口 修 一

### 5 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された上記の各会計決算書及び決算附属書類が関係法令に基づき作成されているか、計数に誤りはないか、また、予算は適正に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿との照合のほか、関係職員から事業内容を聴取し、慎重に審査を実施した。

### 6 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その内容も関係諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数に誤りはなく、予算執行についても議決予算の目的に沿って行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

〈 総 括 〉

1 会計別決算額

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

会計別決算額表

【平成27年度】

(単位:円)

区 分		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引額 (B)-(C)
一般会計		53,122,769,996	49,384,590,218	47,108,897,874	2,275,692,344
特別会計		23,312,248,000	22,828,640,132	21,614,336,765	1,214,303,367
内 訳	国民健康保険	13,816,646,000	13,947,408,650	13,359,434,886	587,973,764
	介護保険	6,244,844,000	6,096,710,380	5,894,722,474	201,987,906
	後期高齢者医療事業	1,059,012,000	1,042,338,603	1,029,349,567	12,989,036
	下水道事業	2,191,746,000	1,742,182,499	1,330,829,838	411,352,661
合 計		76,435,017,996	72,213,230,350	68,723,234,639	3,489,995,711

会計別決算額表

【平成26年度】

(単位:円)

区 分		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引額 (B)-(C)
一般会計		47,693,743,206	40,766,377,237	38,385,337,050	2,381,040,187
特別会計		20,934,628,000	21,190,673,641	20,359,484,850	831,188,791
内 訳	国民健康保険	11,893,290,000	12,263,179,780	11,580,760,500	682,419,280
	介護保険	5,886,651,000	5,805,761,140	5,710,615,080	95,146,060
	後期高齢者医療事業	1,719,145,000	1,714,806,252	1,701,659,086	13,147,166
	下水道事業	1,435,542,000	1,406,926,469	1,366,450,184	40,476,285
合 計		68,628,371,206	61,957,050,878	58,744,821,900	3,212,228,978

会計別決算額前年度比較表

(単位:円、%)

区 分		年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			決算額	決算額	増減額	増減率
歳入	一般会計		49,384,590,218	40,766,377,237	8,618,212,981	21.1
	特別会計		22,828,640,132	21,190,673,641	1,637,966,491	7.7
	合 計		72,213,230,350	61,957,050,878	10,256,179,472	16.6
歳出	一般会計		47,108,897,874	38,385,337,050	8,723,560,824	22.7
	特別会計		21,614,336,765	20,359,484,850	1,254,851,915	6.2
	合 計		68,723,234,639	58,744,821,900	9,978,412,739	17.0

当年度の一般会計の歳入総額は 49,384,590,218円、歳出総額は 47,108,897,874円で、これを差し引いた形式収支は 2,275,692,344円である。

特別会計の歳入総額は 22,828,640,132円、歳出総額は 21,614,336,765円で、これを差し引いた形式収支は 1,214,303,367円である。

一般会計の決算額を前年度と比較すると、歳入で 8,618,212,981円(21.1%)の増、歳出で 8,723,560,824円(22.7%)の増となっており、特別会計の決算額を前年度と比較すると、歳入で 1,637,966,491円(7.7%)の増、歳出で 1,254,851,915円(6.2%)の増となっている。

また、一般会計と特別会計の合計額を前年度と比較してみると、歳入で 10,256,179,472円(16.6%)の増、歳出で 9,978,412,739円(17.0%)の増となっている。

## 2 財政収支の状況

当年度の財政状況は、次表のとおりである。

財政収支の状況表

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
1 歳入総額 A	49,384,590,218	22,828,640,132	72,213,230,350
2 歳出総額 B	47,108,897,874	21,614,336,765	68,723,234,639
3 歳入歳出差引額(形式収支) A-B=C	2,275,692,344	1,214,303,367	3,489,995,711
4 翌年度への繰越財源 D	747,786,287	12,000	747,798,287
5 実質収支額 C-D=E	1,527,906,057	1,214,291,367	2,742,197,424
6 前年度実質収支額 F	1,227,330,898	821,188,791	2,048,519,689
7 単年度収支額 E-F=G	300,575,159	393,102,576	693,677,735
8 基金積立額 H	1,717,276	133,079,548	134,796,824
9 地方債繰上償還金 I	421,044,806	0	421,044,806
10 基金取崩額 J	0	0	0
11 実質単年度収支額 G+H+I-J	723,337,241	526,182,124	1,249,519,365

一般会計の形式収支は 2,275,692,344円で、翌年度に繰り越すべき財源 747,786,287円を差し引いた実質収支額は 1,527,906,057円となっている。この実質収支額から前年度実質収支額 1,227,330,898円を差し引いた単年度収支額は 300,575,159円となっており、この単年度収支額 300,575,159円に財政調整基金積立額 1,717,276円と地方債繰上償還金 421,044,806円を加えた実質単年度収支額は 723,337,241円となっている。

特別会計の形式収支は 1,214,303,367円で、翌年度への繰越財源 12,000円を差し引いた実質収支額は 1,214,291,367円となっている。この実質収支額から前年度実質収支額 821,188,791円を差し引いた単年度収支額は 393,102,576円となっており、この単年度収支額に基金積立額 133,079,548円を加えた実質単年度収支額は 526,182,124円となっている。

一般会計と特別会計を合計した形式収支は 3,489,995,711円、実質収支額は 2,742,197,424円となっている。また、単年度収支額は 693,677,735円、実質単年度収支額は 1,249,519,365円となっている。

### 3 財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況を見ると、次表のとおりである。

財政指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準財政収入額	11,642,398	11,597,510	11,769,714	12,060,230	12,580,676
基準財政需要額	13,980,173	13,969,508	14,105,364	14,452,135	15,309,411
標準財政規模	20,161,960	20,300,159	20,606,158	20,783,843	21,335,080
財政力指数	0.86	0.83	0.83	0.83	0.83
経常収支比率 (%)	89.0	89.2	87.2	89.0	90.0
経常一般財源比率 (%)	92.5	92.4	91.9	93.2	95.4
公債費負担比率 (%)	11.7	11.4	12.7	10.6	10.2

地方財政状況調査(決算統計)より

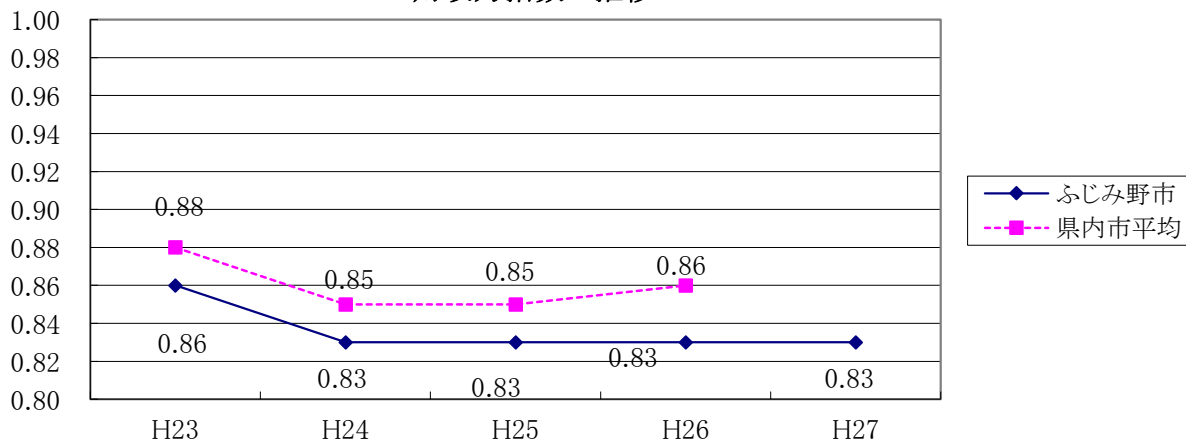
#### (1) 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、数値が1を超えるほど財政力に余裕があるとされている。地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

当年度は0.83で、前年度と同じである。

$$\begin{aligned}
 & \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \left( \frac{(25年度) \text{ 11,769,714千円}}{(25年度) \text{ 14,105,364千円}} + \frac{(26年度) \text{ 12,060,230千円}}{(26年度) \text{ 14,452,135千円}} + \frac{(27年度) \text{ 12,580,676千円}}{(27年度) \text{ 15,309,411千円}} \right) \div 3 \\
 & = \left( \frac{(25年度) \text{ 0.83}}{(25年度) \text{ 0.83}} + \frac{(26年度) \text{ 0.83}}{(26年度) \text{ 0.83}} + \frac{(27年度) \text{ 0.82}}{(27年度) \text{ 0.82}} \right) \div 3 = 0.83
 \end{aligned}$$

財政力指数の推移





## (2) 経常収支比率

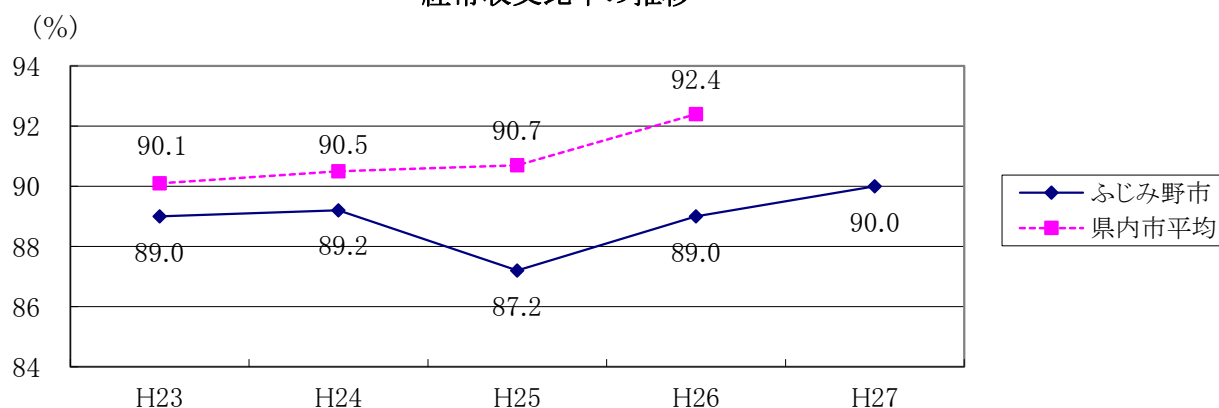
財政構造の弾力性を示す指数で、人件費・物件費・扶助費・補助費・公債費など経常にかかる経費に、税・交付金などの経常的に収入される一般財源等がどれだけ充当されているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造は弾力性があると考えられる。

当年度は 90.0%で、前年度から 1ポイント上昇している。

$$\frac{\text{経常経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100 = \frac{19,874,443\text{千円}}{22,079,453\text{千円}} \times 100 \doteq 90.0\%$$

※ 経常収支比率算出の経常一般財源には、地方交付税額補填のための臨時財政対策債が含まれる。

経常収支比率の推移



## (3) 経常一般財源比率

一般財源などのゆとりをみようとするもので、標準的な一般財源収入(標準財政規模)に対する実際に収入された税などの経常的に収入される一般財源の比率である。数値が 100%を超えるほど経常一般財源に余裕があるとされており、財政構造の弾力性を判断するものである。

当年度は 95.4%で、前年度から 2.2ポイント上昇している。

$$\frac{\text{経常一般財源収入}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{20,351,162\text{千円}}{21,335,080\text{千円}} \times 100 \doteq 95.4\%$$

## (4) 公債費負担比率

公債費による財政負担の度合いを示すもので、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率である。公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど財政運営の硬直性を示す。

当年度は 10.2%で、前年度から 0.4ポイント低下している。

$$\frac{\text{公債費に充当する一般財源額}}{\text{一般財源総額}} \times 100 = \frac{2,809,521\text{千円}}{27,549,127\text{千円}} \times 100 \doteq 10.2\%$$

## < 会 計 別 >

### (1) 一般会計

平成27年度一般会計決算は

歳 入	49,384,590,218 円
歳 出	47,108,897,874 円
差 引	2,275,692,344 円

であり、予算現額 53,122,769,996円に対し収入率 93.0%、執行率 88.7%となっている。

### ア 歳 入

当年度の歳入決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	53,122,769,996 円
調 定 額	50,586,864,092 円
収 入 済 額	49,384,590,218 円
不 納 欠 損 額	172,688,939 円
収 入 未 済 額	1,029,584,935 円

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

#### 不納欠損額表

(単位:円)

款	不納欠損額
市 税	160,830,146
分担金及び負担金	210,380
諸 収 入	11,648,413
合 計	172,688,939

#### 収入未済額表

(単位:円)

款	収入未済額
市 税	834,513,165
分担金及び負担金	26,443,418
諸 収 入	168,628,352
合 計	1,029,584,935

歳入決算額を前年度と比較したものが次表である。

### 款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	15,795,289,002	32.0	15,709,256,588	38.5	86,032,414	0.5
地 方 譲 与 税	182,851,002	0.4	173,498,002	0.4	9,353,000	5.4
利 子 割 交 付 金	22,702,000	0.0	25,877,000	0.1	△ 3,175,000	△ 12.3
配 当 割 交 付 金	92,131,000	0.2	117,698,000	0.3	△ 25,567,000	△ 21.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	93,472,000	0.2	72,192,000	0.2	21,280,000	29.5
地方消費税交付金	1,632,483,000	3.3	970,910,000	2.4	661,573,000	68.1
自動車取得税交付金	55,015,000	0.1	33,664,000	0.1	21,351,000	63.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,721,000	0.0	8,881,000	0.0	△ 160,000	△ 1.8
地方特例交付金	117,480,000	0.2	100,780,000	0.2	16,700,000	16.6
地 方 交 付 税	3,820,104,000	7.7	3,624,141,000	8.9	195,963,000	5.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,240,000	0.0	12,281,000	0.0	959,000	7.8
分担金及び負担金	2,594,769,851	5.3	1,905,232,632	4.7	689,537,219	36.2
使用料及び手数料	254,461,792	0.5	254,446,008	0.6	15,784	0.0
国 庫 支 出 金	7,649,607,235	15.5	6,437,776,738	15.8	1,211,830,497	18.8
県 支 出 金	2,622,465,792	5.3	2,160,102,305	5.3	462,363,487	21.4
財 産 収 入	113,102,670	0.2	58,391,548	0.1	54,711,122	93.7
寄 附 金	103,997,828	0.2	431,396	0.0	103,566,432	24007.3
繰 入 金	2,129,278,075	4.3	830,204,575	2.0	1,299,073,500	156.5
繰 越 金	2,381,040,187	4.8	1,487,915,413	3.6	893,124,774	60.0
諸 収 入	444,987,784	0.9	583,442,032	1.4	△ 138,454,248	△ 23.7
市 債	9,257,391,000	18.7	6,199,256,000	15.2	3,058,135,000	49.3
合 計	49,384,590,218	100.0	40,766,377,237	100.0	8,618,212,981	21.1

平成27年度を平成26年度と比較すると、歳入合計で8,618,212,981円増加している。

増加した主なものは、市債3,058,135,000円、繰入金1,299,073,500円、国庫支出金1,211,830,497円、繰越金893,124,774円、分担金及び負担金689,537,219円、地方消費税交付金661,573,000円、県支出金462,363,487円で、減少した主なものは、諸収入138,454,248円、配当割交付金25,567,000円、利子割交付金3,175,000円である。

## 財 源 別 比 較 表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自主財源	23,816,927,189	48.2	20,829,320,192	51.1	2,987,606,997	14.3
依存財源	25,567,663,029	51.8	19,937,057,045	48.9	5,630,605,984	28.2
合計	49,384,590,218	100.0	40,766,377,237	100.0	8,618,212,981	21.1

市税、繰入金及び繰越金等の自主財源の構成比は 48.2%、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債などの依存財源は 51.8%となっており、依存財源の割合が前年度と比べて 2.9ポイント上昇している。

### 第1款 市 税

当年度の市税の状況は、次のとおりである。

予算現額	15,453,980,000 円
調定額	16,790,632,313 円
収入済額	15,795,289,002 円
不納欠損額	160,830,146 円
収入未済額	834,513,165 円

歳入総額に占める市税の割合は 32.0%で、収入済額 15,795,289,002円は予算現額 15,453,980,000円に対し 341,309,002円の増となり、収入率は 102.2%となっている。

また、調定額 16,790,632,313円に対する徴収率は 94.1%で、前年度と比較して 1.1ポイント上昇しており、160,830,146円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 834,513,165円となっている。

各税目の収入済額は、次表のとおりである。

### 市 税 税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

(単位:円、%)

税目 \ 年度	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	7,437,600,772	47.1	7,340,279,846	46.7	97,320,926	1.3
固 定 資 産 税	6,464,119,079	40.9	6,475,580,534	41.2	△ 11,461,455	△ 0.2
軽 自 動 車 税	98,620,828	0.6	94,087,454	0.6	4,533,374	4.8
市 た ば こ 税	631,649,469	4.0	654,725,593	4.2	△ 23,076,124	△ 3.5
都 市 計 画 税	1,163,298,854	7.4	1,144,583,161	7.3	18,715,693	1.6
合 計	15,795,289,002	100.0	15,709,256,588	100.0	86,032,414	0.5

収入済額は、前年度と比較して 86,032,414円(0.5%)の増となっている。

市税の徴収状況は、次表のとおりである。

### 市税徴収状況表

(単位:円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	徴収率
27年度	現年課税分	15,712,229,425	15,474,339,178	98.5
	滞納繰越分	1,078,402,888	320,949,824	29.8
	合計	16,790,632,313	15,795,289,002	94.1
26年度	現年課税分	15,686,086,573	15,396,204,811	98.2
	滞納繰越分	1,206,440,661	313,051,777	25.9
	合計	16,892,527,234	15,709,256,588	93.0
25年度	現年課税分	15,319,954,112	15,016,651,095	98.0
	滞納繰越分	1,334,311,682	337,617,255	25.3
	合計	16,654,265,794	15,354,268,350	92.2

市税の徴収率は、現年課税分 98.5%、滞納繰越分 29.8%で、前年度と比べると現年課税分で 0.3ポイント、滞納繰越分で 3.8ポイント上昇している。市税全体の徴収率は 94.1%で、前年度より 1.1ポイント上昇している。

不納欠損額の地方税法上の該当条項別明細は、次表のとおりである。

### 不納欠損額内訳表

(単位:件、円)

区分 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条 第1項該当		合計		
	第4項		第5項		第1項				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	703	25,791,691	1,370	97,012,669	71	2,268,769	2,144	125,073,129	
	個人	698	25,567,391	1,344	94,330,569	65	1,904,669	2,107	121,802,629
	法人	5	224,300	26	2,682,100	6	364,100	37	3,270,500
固定資産税	132	4,683,125	402	22,802,315	53	1,288,779	587	28,774,219	
軽自動車税	348	979,800	255	682,600	47	124,500	650	1,786,900	
都市計画税	-	845,653	-	4,117,524	-	232,721	-	5,195,898	
合計	1,183	32,300,269	2,027	124,615,108	171	3,914,769	3,381	160,830,146	
(参考) 26年度合計	1,432	60,494,636	502	36,511,715	176	4,275,307	2,110	101,281,658	
備考	執行停止後 3年経過分		執行停止による 即時消滅分		消滅時効完成分 5年経過分				

※ 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれる。

当年度の不納欠損の状況は合計 3,381件で、不納欠損額は 160,830,146円となっており、前年度と比べて件数は 1,271件増え、不納欠損額は 59,548,488円増加している。これは滞納処分の執行を停止したもののうち、納税することができないことが明らかである場合に適用される即時消滅分の件数が増加したことによるものである。

市税収入未済額の状況は、次表のとおりである。

### 市 税 収 入 未 済 額 表

(単位:円、%)

税目	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	対前年度比	前年度と 前々年度比
		金額	金額	金額		
市 民 税		493,505,435	647,475,580	724,343,822	76.2	89.4
固定資産税		282,502,899	361,744,760	403,163,468	78.1	89.7
軽自動車税		7,491,890	8,609,618	8,979,772	87.0	95.9
都市計画税		51,012,941	64,159,030	71,766,394	79.5	89.4
合 計(A)		834,513,165	1,081,988,988	1,208,253,456	77.1	89.5
市税調定額(B)		16,790,632,313	16,892,527,234	16,654,265,794	99.4	101.4
調定額に対する割合 (A)÷(B)×100		5.0	6.4	7.3	—	—

収入未済額の調定額に対する割合は 5.0%で、前年度より 1.4ポイント低下している。

### 第 2 款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)		167,000,000	169,000,000	△ 2,000,000	△ 1.2
調 定 額 (B)		182,851,002	173,498,002	9,353,000	5.4
収 入 済 額 (C)		182,851,002	173,498,002	9,353,000	5.4
収 入 率	予 算 比 (C)÷(A)	109.5	102.7	—	—
	調 定 比 (C)÷(B)	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方譲与税の割合は 0.4%で、収入済額は予算現額に対して 109.5%の収入率である。

### 第 3 款 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)		23,000,000	29,000,000	△ 6,000,000	△ 20.7
調 定 額 (B)		22,702,000	25,877,000	△ 3,175,000	△ 12.3
収 入 済 額 (C)		22,702,000	25,877,000	△ 3,175,000	△ 12.3
収 入 率	予 算 比 (C)÷(A)	98.7	89.2	—	—
	調 定 比 (C)÷(B)	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める利子割交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して 98.7%の収入率である。

#### 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	63,000,000	53,000,000	10,000,000	18.9	
調 定 額 (B)	92,131,000	117,698,000	△ 25,567,000	△ 21.7	
収 入 済 額 (C)	92,131,000	117,698,000	△ 25,567,000	△ 21.7	
収 入 率	予算比 (C) / (A)	146.2	222.1	—	—
	調定比 (C) / (B)	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める配当割交付金の割合は 0.2%で、収入済額は予算現額に対して 146.2%の収入率である。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	16,000,000	11,000,000	5,000,000	45.5	
調 定 額 (B)	93,472,000	72,192,000	21,280,000	29.5	
収 入 済 額 (C)	93,472,000	72,192,000	21,280,000	29.5	
収 入 率	予算比 (C) / (A)	584.2	656.3	—	—
	調定比 (C) / (B)	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める株式等譲渡所得割交付金の割合は 0.2%で、収入済額は予算現額に対して 584.2%の収入率である。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	1,487,000,000	969,000,000	518,000,000	53.5	
調 定 額 (B)	1,632,483,000	970,910,000	661,573,000	68.1	
収 入 済 額 (C)	1,632,483,000	970,910,000	661,573,000	68.1	
収 入 率	予算比 (C) / (A)	109.8	100.2	—	—
	調定比 (C) / (B)	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方消費税交付金の割合は 3.3%で、収入済額は予算現額に対して 109.8%の収入率である。

## 第7款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	34,000,000	30,000,000	4,000,000	13.3	
調 定 額 (B)	55,015,000	33,664,000	21,351,000	63.4	
収 入 済 額 (C)	55,015,000	33,664,000	21,351,000	63.4	
収 入 率	予算比 (C) / (A)	161.8	112.2	—	—
	調定比 (C) / (B)	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める自動車取得税交付金の割合は 0.1%で、収入済額は予算現額に対して 161.8%の収入率である。

## 第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	8,721,000	8,881,000	△ 160,000	△ 1.8	
調 定 額 (B)	8,721,000	8,881,000	△ 160,000	△ 1.8	
収 入 済 額 (C)	8,721,000	8,881,000	△ 160,000	△ 1.8	
収 入 率	予算比 (C) / (A)	100.0	100.0	—	—
	調定比 (C) / (B)	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める国有提供施設等所在市町村助成交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して 100.0%の収入率である。

## 第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	117,480,000	100,780,000	16,700,000	16.6	
調 定 額 (B)	117,480,000	100,780,000	16,700,000	16.6	
収 入 済 額 (C)	117,480,000	100,780,000	16,700,000	16.6	
収 入 率	予算比 (C) / (A)	100.0	100.0	—	—
	調定比 (C) / (B)	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方特例交付金の割合は 0.2%で、収入済額は予算現額に対して 100.0%の収入率である。



## 第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	
予算現額 (A)	3,752,722,000	3,394,686,000	358,036,000	10.5	
調 定 額 (B)	3,820,104,000	3,624,141,000	195,963,000	5.4	
収入済額 (C)	3,820,104,000	3,624,141,000	195,963,000	5.4	
収入率	予算比 (C) / (A)	101.8	106.8	—	—
	調定比 (C) / (B)	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方交付税の割合は7.7%で、収入済額は予算現額に対して101.8%の収入率である。地方交付税の内訳は、普通交付税 3,452,722,000円、特別交付税 367,382,000円となっている。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	
予算現額 (A)	12,000,000	13,000,000	△ 1,000,000	△ 7.7	
調 定 額 (B)	13,240,000	12,281,000	959,000	7.8	
収入済額 (C)	13,240,000	12,281,000	959,000	7.8	
収入率	予算比 (C) / (A)	110.3	94.5	—	—
	調定比 (C) / (B)	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める交通安全対策特別交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して110.3%の収入率である。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	
予算現額 (A)	3,393,134,042	3,187,423,107	205,710,935	6.5	
調 定 額 (B)	2,621,423,649	1,937,882,714	683,540,935	35.3	
収入済額 (C)	2,594,769,851	1,905,232,632	689,537,219	36.2	
収入率	予算比 (C) / (A)	76.5	59.8	—	—
	調定比 (C) / (B)	99.0	98.3	—	—

歳入総額に占める分担金及び負担金の割合は5.3%で、収入済額は予算現額に対して76.5%の収入率である。

負担金の主なものは、広域ごみ処理施設建設事業負担金(繰越明許費) 1,301,991,767円、学校給食費保護者等負担金現年度分 438,094,820円、保育所保育料現年度分 377,806,970円、広域ごみ処理施設建設事業負担金 192,304,573円、ごみ共同処理事業負担金 111,471,000円、放課後児童クラブ保育料現年度分 81,117,400円、教育事務負担金 16,614,497円などである。

収入未済額は26,443,418円で、その内訳は学校給食費保護者等負担金 14,697,368円、保育所保育料 9,958,050円及び放課後児童クラブ保育料 1,788,000円である。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	
予算現額 (A)	254,545,000	251,942,000	2,603,000	1.0	
調 定 額 (B)	254,461,792	254,449,758	12,034	0.0	
収入済額 (C)	254,461,792	254,446,008	15,784	0.0	
収入率	予算比 (C) / (A)	100.0	101.0	—	—
	調定比 (C) / (B)	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める使用料及び手数料の割合は 0.5%で、収入済額は予算現額に対して 100.0%の収入率である。

使用料の主なものは、道路占用料 44,036,189円、市営住宅使用料 24,337,287円及び特目賃貸住宅使用料12,260,599円である。

手数料の主なものは、一般廃棄物処理手数料 113,304,500円、住民票等交付手数料 19,505,150円及び戸籍等交付手数料 8,758,850円である。

### 第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	
予算現額 (A)	8,570,894,000	8,050,613,000	520,281,000	6.5	
調 定 額 (B)	7,649,607,235	6,437,776,738	1,211,830,497	18.8	
収入済額 (C)	7,649,607,235	6,437,776,738	1,211,830,497	18.8	
収入率	予算比 (C) / (A)	89.3	80.0	—	—
	調定比 (C) / (B)	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める国庫支出金の割合は 15.5%で、収入済額は予算現額に対して 89.3%の収入率である。

当年度は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金が 360,000,000円、子ども・子育て支援交付金 82,342,000円などが新たに交付され、保育所運営負担金が 235,663,310円増額されるなど、前年度比 1,211,830,497円の増となっている。

### 第15款 県支出金

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	
予算現額 (A)	2,698,970,665	2,301,765,137	397,205,528	17.3	
調 定 額 (B)	2,622,465,792	2,160,102,305	462,363,487	21.4	
収入済額 (C)	2,622,465,792	2,160,102,305	462,363,487	21.4	
収入率	予算比 (C) / (A)	97.2	93.8	—	—
	調定比 (C) / (B)	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める県支出金の割合は 5.3%で、収入済額は予算現額に対して 97.2%の収入率である。

当年度は、児童福祉費補助金 176,394,215円、児童福祉費負担金 104,795,675円、統計調査費委託金 36,753,922円、総務管理費補助金 29,967,482円などの増額により、前年度比 462,363,487円の増となっている。

## 第16款 財産収入

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	
予算現額 (A)	110,523,000	74,798,000	35,725,000	47.8	
調 定 額 (B)	113,102,670	58,391,548	54,711,122	93.7	
収入済額 (C)	113,102,670	58,391,548	54,711,122	93.7	
収入率	予算比 (C) / (A)	102.3	78.1	—	—
	調定比 (C) / (B)	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める財産収入の割合は 0.2%で、収入済額は予算現額に対して 102.3%の収入率である。

当年度は、土地売却収入 48,901,758円の増額に伴い、前年度比 54,711,122円の増となっている。

## 第17款 寄附金

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	
予算現額 (A)	103,747,000	106,000	103,641,000	97,774.5	
調 定 額 (B)	103,997,828	431,396	103,566,432	24,007.3	
収入済額 (C)	103,997,828	431,396	103,566,432	24,007.3	
収入率	予算比 (C) / (A)	100.2	407.0	—	—
	調定比 (C) / (B)	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める寄附金の割合は 0.2%で、収入済額は予算現額に対して 100.2%の収入率である。

公共施設整備基金寄附金 100,000,000円の増額により、103,566,432円の増となっている。

## 第18款 繰入金

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	
予算現額 (A)	2,153,830,000	830,205,000	1,323,625,000	159.4	
調 定 額 (B)	2,129,278,075	830,204,575	1,299,073,500	156.5	
収入済額 (C)	2,129,278,075	830,204,575	1,299,073,500	156.5	
収入率	予算比 (C) / (A)	98.9	100.0	—	—
	調定比 (C) / (B)	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める繰入金の割合は 4.3%で、収入済額は予算現額に対して 98.9%の収入率である。

基金繰入金 717,336,000円、国民健康保険特別会計繰入金 595,866,000円の増額により、1,299,073,500円の増となっている。

## 第19款 繰越金

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	2,381,039,289	1,487,914,962	893,124,327	60.0
調 定 額 (B)	2,381,040,187	1,487,915,413	893,124,774	60.0
収入済額 (C)	2,381,040,187	1,487,915,413	893,124,774	60.0
収入率	予算比 (C) / (A)	100.0	—	—
	調定比 (C) / (B)	100.0	—	—

歳入総額に占める繰越金の割合は 4.8%で、収入済額は予算現額に対して 100.0%の収入率である。

## 第20款 諸収入

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	449,693,000	591,389,000	△ 141,696,000	△ 24.0
調 定 額 (B)	625,264,549	724,382,760	△ 99,118,211	△ 13.7
収入済額 (C)	444,987,784	583,442,032	△ 138,454,248	△ 23.7
収入率	予算比 (C) / (A)	99.0	—	—
	調定比 (C) / (B)	71.2	—	—

歳入総額に占める諸収入の割合は 0.9%で、収入済額は予算現額に対して 99.0%の収入率である。

諸収入の主なものは、市税の延滞金 31,905,552円、土地開発公社貸付金収入 38,860,872円、後期高齢者医療健康診査業務委託金 42,450,769円、雑入の生活保護費返還金 23,225,653円、埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金返還金 36,006,638円、資源物売却収入 49,717,095円、(公財)埼玉県市町村振興協会市町村交付金 35,738,000円及び障害者自立支援給付費国庫負担金追加交付金 15,527,841円などである。

なお、不納欠損額は 11,648,413円である。また、収入未済額は 168,628,352円で、主なものは生活保護費返還金 153,514,478円、福祉資金貸付金収入 2,722,000円、及び入学準備金・奨学金貸付金返還金 6,524,000円などである。

## 第21款 市債

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	11,871,491,000	10,701,056,000	1,170,435,000	10.9
調 定 額 (B)	9,257,391,000	6,199,256,000	3,058,135,000	49.3
収入済額 (C)	9,257,391,000	6,199,256,000	3,058,135,000	49.3
収入率	予算比 (C) / (A)	78.0	—	—
	調定比 (C) / (B)	100.0	—	—

歳入総額に占める市債の割合は 18.7%で、収入済額は予算現額に対して 78.0%の収入率である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

### 市債の内訳表

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
総務債	1,301,100,000	本庁舎整備事業債(合併特例債)	686,900,000
		第2庁舎整備事業債(合併特例債)	13,900,000
		本庁舎整備事業債(合併特例債)(継続費遞次繰越)	600,300,000
民生債	175,800,000	放課後児童クラブ整備事業債(合併特例債)	45,100,000
		市立保育所耐震補強事業債(緊急防災・減災事業債)	99,800,000
		市立保育所耐震補強事業債(合併特例債)	30,900,000
衛生費	3,035,000,000	広域ごみ処理施設等建設事業債(合併特例債)	225,500,000
		広域ごみ処理施設等建設事業債(合併特例債)(繰越明許費)	1,464,800,000
		広域ごみ処理施設等建設事業債(補正予算債)(繰越明許費)	1,321,800,000
		広域ごみ処理施設等建設事業債(合併特例債)(継続費遞次繰越)	7,200,000
		広域ごみ処理施設等建設事業債(補正予算債)(継続費遞次繰越)	15,700,000
土木債	270,900,000	雨水浸透施設整備事業債(合併特例債)	130,200,000
		雨水浸透施設整備事業債(合併特例債)(繰越明許費)	22,000,000
		雨水対策事業債(合併特例債)(繰越明許費)	118,700,000
消防債	11,800,000	防災行政無線整備事業債(緊急防災・減災事業債)	11,800,000
教育債	2,734,500,000	小学校大規模改造事業債(合併特例債)	262,600,000
		小学校空調設備整備事業債(合併特例債)	4,300,000
		小学校トイレ整備事業債(合併特例債)	128,400,000
		中学校大規模改造事業債(合併特例債)	246,000,000
		中学校空調設備整備事業債(合併特例債)	3,700,000
		中学校大規模改造事業債(合併特例債)(繰越明許費)	213,300,000
		中学校大規模改造事業債(補正予算債)(繰越明許費)	114,700,000
		上福岡給食センター施設建設事業債(合併特例債)	1,761,500,000
臨時財政対策債	1,728,291,000	臨時財政対策債	1,728,291,000
合 計	9,257,391,000		

過去3か年における市債の状況は、次表のとおりである。

### 市債の状況表

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	対前年度比	対前々年度比
借入額(A)	9,257,391,000	6,199,256,000	4,260,710,000	149.3	217.3
歳入総額(B)	49,384,590,218	40,766,377,237	35,632,012,439	121.1	138.6
市債年度末残高	36,658,689,621	30,365,967,123	26,575,727,093	120.7	137.9
歳入総額に対する割合 (A)／(B)×100	18.7	15.2	12.0	—	—

平成27年度末市債借入額現在高は、次表のとおりである。

### 市債借入現在高表

(単位:円)

区分	年度	平成26年度末 現在高	平成27年度		平成27年度末 現在高
			元金返済額	借入額	
総務債		4,243,134,169	545,922,626	1,301,100,000	4,998,311,543
民生債		1,000,517,382	176,958,390	175,800,000	999,358,992
衛生債		2,034,260,868	140,740,458	3,035,000,000	4,928,520,410
土木債		1,431,732,105	424,005,672	270,900,000	1,278,626,433
消防債		351,104,427	36,574,800	11,800,000	326,329,627
教育債		3,694,441,700	554,963,302	2,734,500,000	5,873,978,398
減税補てん債		901,926,403	129,426,198	0	772,500,205
臨時税収補てん債		89,743,093	29,291,659	0	60,451,434
臨時財政対策債		16,619,106,976	926,785,397	1,728,291,000	17,420,612,579
合計		30,365,967,123	2,964,668,502	9,257,391,000	36,658,689,621

## イ 歳 出

当年度の歳出決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	53,122,769,996 円
支 出 済 額	47,108,897,874 円
翌年度繰越額	4,861,022,398 円
不 用 額	1,152,849,724 円

決算額を前年度と比較すると次表のとおり 8,723,560,824円(22.7%)増加しており、執行率は 88.7%で、前年度の 80.5%を 8.2ポイント上回っている。また、不用額を前年度と比較すると 8,450,436円(0.7%)の減少となり、不用額の予算現額に占める割合は 2.2%である。

### 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

区分	年度	平成27年度 決 算 額	平成26年度 決 算 額	前年度比較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		53,122,769,996	47,693,743,206	5,429,026,790	11.4
支 出 済 額		47,108,897,874	38,385,337,050	8,723,560,824	22.7
翌年度繰越額		4,861,022,398	8,147,105,996	△ 3,286,083,598	△ 40.3
不 用 額		1,152,849,724	1,161,300,160	△ 8,450,436	△ 0.7
予 算 執 行 率		88.7	80.5	8.2	—

なお、翌年度繰越額は、次表のとおりである。

区 分	款	事 業 名	繰越額(円)
継続費 繰越	総務費	文化振興計画策定業務	497,000
		固定資産税家屋調査業務	19,635,447
	衛生費	(仮称)ふじみ野市・三芳町環境センター整備工事管理・照査業務	4,208,850
		(仮称)ふじみ野市・三芳町環境センター整備工事監理等業務	35,075,000
	教育費	福岡小学校校舎大規模改造事業	454,005,741
		大井中学校校舎大規模改造事業	415,839,640
		(仮称)ふじみ野市上福岡学校給食センターPFI事業モニタリング業務	402,000
(仮称)ふじみ野市上福岡学校給食センター整備関連事業		24,588,000	
繰越明許費	総務費	人事給与システム改修(個人番号制度対応)業務	391,392
		公共施設適正配置計画一部見直し業務	16,000,000
		情報セキュリティ強化対策業務	43,757,000
		通知カード・個人番号カード交付業務	25,487,000
	民生費	年金生活者等支援臨時福祉給付金事務	371,938,640
	衛生費	地域健康支援システム構築業務	10,624,000
		ふじみ野市・三芳町環境センター整備事業	3,172,449,000
	土木費	広域ごみ処理施設関連路線整備事業	137,384,000
		亀久保交差点改良事業	19,841,088
		上沢勝瀬通り線拡幅用地取得事業	3,000,000
(仮称)苗間みほの公園整備事業		58,281,400	
事故繰越し	土木費	大井武蔵野地区雨水浸透施設設置工事	47,617,200
合 計			4,861,022,398

歳出決算額を款別にみると次表のとおりである。

### 款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	270,728,120	0.6	236,827,859	0.6	33,900,261	14.3
総務費	5,126,827,245	10.9	4,478,537,199	11.7	648,290,046	14.5
民生費	16,406,142,886	34.8	14,891,296,813	38.8	1,514,846,073	10.2
衛生費	9,432,961,208	20.0	6,116,104,713	15.9	3,316,856,495	54.2
労働費	13,148,966	0.0	12,674,373	0.0	474,593	3.7
農林水産業費	50,167,338	0.1	74,720,468	0.2	△ 24,553,130	△ 32.9
商工費	259,616,999	0.6	135,220,347	0.4	124,396,652	92.0
土木費	2,423,343,048	5.1	2,118,388,993	5.5	304,954,055	14.4
消防費	1,498,795,485	3.2	1,556,514,331	4.1	△ 57,718,846	△ 3.7
教育費	6,452,605,536	13.7	4,708,576,008	12.3	1,744,029,528	37.0
公債費	3,230,566,111	6.9	2,695,768,754	7.0	534,797,357	19.8
諸支出金	1,943,994,932	4.1	1,360,707,192	3.5	583,287,740	42.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	47,108,897,874	100.0	38,385,337,050	100.0	8,723,560,824	22.7

構成比の大きいものは、民生費 34.8%、衛生費 20.0%、教育費 13.7%、総務費 10.9%、公債費 6.9%である。

平成26年度と比較し増加率の大きなものは、商工費 92.0%、衛生費 54.2%、諸支出金 42.9%、教育費 37.0%で、減少率の大きなものは、農林水産業費 32.9%、消防費 3.7%である。



## 項 別 執 行 状 況 表

### 第 1 款 議 会 費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
議 会 費	274,823,000	270,728,120	0	4,094,880	98.5	236,827,859	14.3

支出済額は予算現額に対し 98.5%の執行率であり、前年度比較で 33,900,261円(14.3%)の増となっている。

### 第 2 款 総 務 費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
総 務 管 理 費	4,426,283,719	4,225,426,790	60,645,392	140,211,537	95.5	3,697,197,239	14.3
徴 税 費	557,124,000	494,127,158	19,635,447	43,361,395	88.7	455,483,058	8.5
戸籍住民基本台帳費	261,710,000	231,204,842	25,487,000	5,018,158	88.3	205,829,560	12.3
選 挙 費	96,404,000	96,303,835	0	100,165	99.9	69,334,291	38.9
統 計 調 査 費	51,705,000	50,094,059	0	1,610,941	96.9	19,274,080	159.9
監 査 委 員 費	29,919,000	29,670,561	0	248,439	99.2	31,418,971	△ 5.6
合 計	5,423,145,719	5,126,827,245	105,767,839	190,550,635	94.5	4,478,537,199	14.5

支出済額は予算現額に対し 94.5%の執行率であり、前年度比較で 648,290,046円(14.5%)の増となっている。これは、本庁舎整備事業及び土地購入費の増加などによるものである。

### 第 3 款 民 生 費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
社 会 福 祉 費	6,560,053,000	6,035,732,818	371,938,640	152,381,542	92.0	5,630,902,328	7.2
児 童 福 祉 費	7,631,764,000	7,387,181,157	0	244,582,843	96.8	6,432,847,603	14.8
生 活 保 護 費	3,006,567,000	2,982,902,075	0	23,664,925	99.2	2,827,107,308	5.5
災 害 救 助 費	441,000	326,836	0	114,164	74.1	439,574	△ 25.6
合 計	17,198,825,000	16,406,142,886	371,938,640	420,743,474	95.4	14,891,296,813	10.2

支出済額は予算現額に対し 95.4%の執行率であり、前年度比較で 1,514,846,073円(10.2%)の増となっている。これは、障がい者福祉サービス事務、民間保育園運営事業、幼稚園就園奨励事業及び生活保護扶助費の増加などによるものである。

#### 第4款 衛生費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
保健衛生費	1,171,812,000	1,111,487,706	10,624,000	49,700,294	94.9	1,044,906,322	6.4
清掃費	11,613,438,300	8,321,473,502	3,211,732,850	80,231,948	71.7	5,071,198,391	64.1
合計	12,785,250,300	9,432,961,208	3,222,356,850	129,932,242	73.8	6,116,104,713	54.2

支出済額は予算現額に対し 73.8%の執行率であり、前年度比較で 3,316,856,495円(54.2%)の増となっている。これは、広域ごみ処理施設等建設事業及び元気・健康づくり推進事業の増加などによるものである。

#### 第5款 労働費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
労働諸費	13,959,000	13,148,966	0	810,034	94.2	12,674,373	3.7

支出済額は予算現額に対し 94.2%の執行率であり、前年度比較で 474,593円(3.7%)の増となっている。これは、職員人件費の増加によるものである。

#### 第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
農業費	53,224,000	50,167,338	0	3,056,662	94.3	74,720,468	△ 32.9

支出済額は予算現額に対し 94.3%の執行率であり、前年度比較で 24,553,130円(32.9%)の減となっている。これは、農政振興事業の補助金の減少によるものである。

#### 第7款 商工費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
商工費	266,347,440	259,616,999	0	6,730,441	97.5	135,220,347	92.0

支出済額は予算現額に対し 97.5%の執行率であり、前年度比較で 124,396,652円(92.0%)の増となっている。これは、商工会補助金及び企業誘致推進事業の増加によるものである。

## 第8款 土 木 費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
土 木 管 理 費	657,023,000	624,670,540	0	32,352,460	95.1	529,156,945	18.1
道 路 橋 り よ う 費	711,363,695	448,425,193	157,225,088	105,713,414	63.0	409,856,012	9.4
河 川 費	4,228,000	4,176,775	0	51,225	98.8	4,395,174	△ 5.0
都 市 計 画 費	1,375,472,442	1,217,876,885	108,898,600	48,696,957	88.5	1,046,905,681	16.3
住 宅 費	128,564,000	128,193,655	0	370,345	99.7	128,075,181	0.1
合 計	2,876,651,137	2,423,343,048	266,123,688	187,184,401	84.2	2,118,388,993	14.4

支出済額は予算現額に対し 84.2%の執行率であり、前年度比較で 304,954,055円(14.4%)の増となっている。これは、雨水関連事業、公園新設事業の増加などによるものである。

## 第9款 消 防 費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
消 防 費	1,504,552,000	1,498,795,485	0	5,756,515	99.6	1,556,514,331	△ 3.7

支出済額は予算現額に対し 99.6%の執行率であり、前年度比較で 57,718,846円(3.7%)の減となっている。これは、防災無線管理運営事業の減少などによるものである。

## 第10款 教 育 費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
教 育 総 務 費	828,241,000	803,283,948	0	24,957,052	97.0	921,358,513	△ 12.8
小 学 校 費	1,259,218,400	778,676,534	454,005,741	26,536,125	61.8	1,239,451,765	△ 37.2
中 学 校 費	1,460,663,000	967,477,549	415,839,640	77,345,811	66.2	686,481,337	40.9
社 会 教 育 費	778,721,000	747,573,124	0	31,147,876	96.0	743,312,413	0.6
保 健 体 育 費	3,211,103,000	3,155,594,381	24,990,000	30,518,619	98.3	1,117,971,980	182.3
合 計	7,537,946,400	6,452,605,536	894,835,381	190,505,483	85.6	4,708,576,008	37.0

支出済額は予算現額に対し 85.6%の執行率であり、前年度比較で 1,744,029,528円(37.0%)の増となっている。これは、(仮称)ふじみ野市上福岡学校給食センター整備事業及び中学校大規模改造事業の増加などによるものである。

## 第11款 公 債 費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
公 債 費	3,231,118,000	3,230,566,111	0	551,889	100.0	2,695,768,754	19.8

支出済額は予算現額に対し 100.0%の執行率であり、前年度比較で 534,797,357円(19.8%)の増となっている。これは、臨時財政対策債の償還方法の見直しに伴う元金償還額及び繰上償還に伴う元金利子償還額の増によるものである。

## 第12款 諸 支 出 金

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度支出済額	対前年度 増減率
基 金 費	1,930,334,000	1,930,043,619	0	290,381	100.0	1,328,669,374	45.3
開 発 公 社 費	14,101,000	13,951,313	0	149,687	98.9	32,037,818	△ 56.5
合 計	1,944,435,000	1,943,994,932	0	440,068	100.0	1,360,707,192	42.9

支出済額は予算現額に対し 100.0%の執行率であり、前年度比較で 583,287,740円(42.9%)の増となっている。これは、公共施設整備基金積立金及び減債基金積立金の増加によるものである。

## 第13款 予 備 費

(単位:円、%)

項	当初予算額	充 用 額	翌年度繰越額	予算現額(不用額)	充用率	前年度充用額	対前年度 増減率
予 備 費	50,000,000	37,507,000	0	12,493,000	75.0	29,378,000	27.7

予備費充用額は 37,507,000円で、前年度比較で 8,129,000円(27.7%)の増となっている。

## ウ 予備費充用

予備費充用は全部で32件、充用額37,507,000円である。

### 予 備 費 充 用 状 況 表

(単位:円、件)

区 分	充 用 額	件 数
総 務 費	12,231,000	11
総 務 管 理 費	11,432,000	9
徴 税 費	540,000	1
選 挙 費	259,000	1
民 生 費	5,405,000	4
社 会 福 祉 費	972,000	2
児 童 福 祉 費	4,433,000	2
土 木 費	12,260,000	4
土 木 管 理 費	2,844,000	1
都 市 計 画 費	9,416,000	3
消 防 費	2,641,000	8
消 防 費	2,641,000	8
教 育 費	4,921,000	4
社 会 教 育 費	4,921,000	4
諸 支 出 金	49,000	1
基 金 費	49,000	1
合 計	37,507,000	32

## エ 予算の流用状況

予算流用は、184件で流用額は 78,452,000円である。

予算流用状況表

(単位:円、件)

区 分	流 用 額	件 数
議 会 費	1,000	1
議 会 費	1,000	1
総 務 費	8,900,000	65
総 務 管 理 費	6,505,000	53
徴 税 費	47,000	3
戸籍住民基本台帳費	641,000	2
選 挙 費	1,546,000	3
統 計 調 査 費	161,000	4
民 生 費	15,530,000	23
社 会 福 祉 費	353,000	9
児 童 福 祉 費	15,047,000	12
生 活 保 護 費	130,000	2
衛 生 費	2,621,000	16
保 健 衛 生 費	2,621,000	16
労 働 費	17,000	3
労 働 諸 費	17,000	3
商 工 費	102,000	4
商 工 費	102,000	4
土 木 費	45,598,000	25
土 木 管 理 費	5,083,000	8
道 路 橋 り よ う 費	251,000	2
都 市 計 画 費	40,264,000	15
消 防 費	510,000	4
消 防 費	510,000	4
教 育 費	5,173,000	43
教 育 総 務 費	1,602,000	9
小 学 校 費	887,000	4
中 学 校 費	80,000	1
社 会 教 育 費	2,486,000	28
保 健 体 育 費	118,000	1
合 計	78,452,000	184

## オ 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は次表のとおりである。

債務負担行為状況表

(単位:千円)

区 分	債務負担行為限度額 (決定額)	平成27年度 支 出 額	平成28年度以降の 支出予定額
総 額	35,565,532	9,547,207	20,974,873

## (2) 国民健康保険特別会計

平成27年度国民健康保険特別会計決算は、次のとおりである。

歳入	13,947,408,650円
歳出	13,359,434,886円
差引	587,973,764円

予算現額 13,816,646,000円に対し収入率 100.9%、執行率 96.7%となっている。

### ア 歳入

当年度の歳入決算額は、次のとおりである。

予算現額	13,816,646,000円
調定額	15,416,386,088円
収入済額	13,947,408,650円
不納欠損額	316,363,771円
収入未済額	1,152,613,667円

調定額に対する収入率は 90.5%となっている。

款別歳入決算額状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
国民健康保険税	2,559,615,000	3,964,148,187	2,516,224,645	316,363,771	1,131,559,771	63.5
国庫支出金	2,098,961,000	2,362,746,563	2,362,746,563	0	0	100.0
療養給付費等交付金	408,375,000	333,214,000	333,214,000	0	0	100.0
前期高齢者交付金	3,283,105,000	3,283,105,527	3,283,105,527	0	0	100.0
県支出金	518,473,000	699,424,343	699,424,343	0	0	100.0
共同事業交付金	2,750,628,000	2,573,282,519	2,573,282,519	0	0	100.0
財産収入	488,000	487,106	487,106	0	0	100.0
繰入金	1,462,796,000	1,451,465,733	1,451,465,733	0	0	100.0
繰越金	682,419,000	682,419,280	682,419,280	0	0	100.0
諸収入	51,786,000	66,092,830	45,038,934	0	21,053,896	68.1
合計	13,816,646,000	15,416,386,088	13,947,408,650	316,363,771	1,152,613,667	90.5

歳入決算額の構成をみると次表のとおりである。また、決算額を前年度と比較すると1,684,228,870円(13.7%)の増となっている。

### 款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	2,516,224,645	18.0	2,460,650,662	20.1	55,573,983	2.3
国庫支出金	2,362,746,563	16.9	2,392,581,106	19.5	△ 29,834,543	△ 1.2
療養給付費等交付金	333,214,000	2.4	397,932,000	3.2	△ 64,718,000	△ 16.3
前期高齢者交付金	3,283,105,527	23.5	3,179,660,515	25.9	103,445,012	3.3
県支出金	699,424,343	5.0	595,872,433	4.9	103,551,910	17.4
共同事業交付金	2,573,282,519	18.4	1,402,694,673	11.4	1,170,587,846	83.5
財産収入	487,106	0.0	400,899	0.0	86,207	21.5
繰入金	1,451,465,733	10.4	1,375,467,091	11.2	75,998,642	5.5
繰越金	682,419,280	4.9	422,805,603	3.4	259,613,677	61.4
諸収入	45,038,934	0.3	35,114,798	0.3	9,924,136	28.3
合計	13,947,408,650	100.0	12,263,179,780	100.0	1,684,228,870	13.7

国民健康保険税の徴収状況は、次表のとおりである。

### 国民健康保険税徴収状況表

(単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	2,593,768,200	2,259,515,717	7,392,900	326,859,583	87.1
滞納繰越分	1,370,379,987	256,708,928	308,970,871	804,700,188	18.7
合計	3,964,148,187	2,516,224,645	316,363,771	1,131,559,771	63.5

国民健康保険税の徴収率は、現年課税分 87.1%、滞納繰越分 18.7%で、前年度と比べると現年課税分は 0.9ポイント減少、滞納繰越分は 1.3ポイント増加している。全体の徴収率は、63.5%で、前年度より 2.4ポイント上昇している。また、不納欠損額は 316,363,771円で、前年度より 134,992,025円の増加、収入未済額は 1,131,559,771円で、前年度より 255,922,628円減少している。

## イ 歳 出

当年度の歳出決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	13,816,646,000 円
支 出 済 額	13,359,434,886 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	457,211,114 円

執行率は 96.7%となっている。

款別歳出決算額状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
総 務 費	209,979,000	201,821,819	0	8,157,181	96.1
保 険 給 付 費	7,830,951,000	7,516,260,035	0	314,690,965	96.0
後期高齢者支援金等	1,539,878,000	1,539,877,583	0	417	100.0
前期高齢者納付金等	1,058,000	1,057,174	0	826	99.9
老人保健拠出金	52,000	51,692	0	308	99.4
介 護 納 付 金	573,231,000	573,230,196	0	804	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	2,754,441,000	2,682,408,570	0	72,032,430	97.4
保 健 事 業 費	173,788,000	142,988,617	0	30,799,383	82.3
基 金 積 立 金	488,000	487,106	0	894	99.8
公 債 費	822,000	0	0	822,000	0.0
諸 支 出 金	701,958,000	701,252,094	0	705,906	99.9
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
合 計	13,816,646,000	13,359,434,886	0	457,211,114	96.7



歳出決算額の構成をみると次表のとおりであり、決算額の主なものは、保険給付費 7,516,260,035円、後期高齢者支援金等 1,539,877,583円及び共同事業拠出金 2,682,408,570円で、全体の 87.9%を占めている。

決算額を前年度と比較すると 1,778,674,386円(15.4%)の増となっている。

### 款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	201,821,819	1.5	203,858,665	1.8	△ 2,036,846	△ 1.0
保険給付費	7,516,260,035	56.3	7,631,644,411	65.9	△ 115,384,376	△ 1.5
後期高齢者支援金等	1,539,877,583	11.5	1,562,177,359	13.5	△ 22,299,776	△ 1.4
前期高齢者納付金等	1,057,174	0.0	1,228,723	0.0	△ 171,549	△ 14.0
老人保健拠出金	51,692	0.0	51,692	0.0	0	0.0
介護納付金	573,230,196	4.3	625,981,203	5.4	△ 52,751,007	△ 8.4
共同事業拠出金	2,682,408,570	20.1	1,273,152,528	11.0	1,409,256,042	110.7
保健事業費	142,988,617	1.1	137,852,821	1.2	5,135,796	3.7
基金積立金	487,106	0.0	49,545,899	0.4	△ 49,058,793	△ 99.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	701,252,094	5.2	95,267,199	0.8	605,984,895	636.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	13,359,434,886	100.0	11,580,760,500	100.0	1,778,674,386	15.4

保険給付費は次表のとおりで、療養諸費 6,632,554,959円及び高額療養費 835,208,417円で全体の99.4%を占めている。

保険給付費の決算額は 7,516,260,035円で、前年度と比較すると 115,384,376円(1.5%)の減となっている。

### 保険給付費比較表

(単位:円、%)

年度 項	平成27年度		平成26年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
療養諸費	6,632,554,959	88.2	6,746,401,599	88.4	△ 113,846,640	△ 1.7	
内訳	療養給付費	6,497,604,325	86.4	6,606,345,902	86.6	△ 108,741,577	△ 1.6
	療養費	117,453,662	1.6	123,786,319	1.6	△ 6,332,657	△ 5.1
	審査支払手数料	17,496,972	0.2	16,269,378	0.2	1,227,594	7.5
高額療養費	835,208,417	11.1	825,554,011	10.8	9,654,406	1.2	
移送費	0	0.0	0	0.0	0	-	
出産育児諸費	39,846,659	0.5	51,388,801	0.7	△ 11,542,142	△ 22.5	
葬祭諸費	8,650,000	0.1	8,300,000	0.1	350,000	4.2	
合計	7,516,260,035	100.0	7,631,644,411	100.0	△ 115,384,376	△ 1.5	

療養給付費で支払う被保険者1件当たりの平均費用及び1人当たりの平均受診件数は、次表のとおりである。

### 療養給付費受診表

(単位:円、件、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
被保険者1件当たりの平均費用	19,733	19,439	294	1.5
被保険者1人当たりの平均受診件数	16.3	16.2	0.1	0.6

※療養給付費には、療養費を含む。

当年度の被保険者1件当たりの平均費用は19,733円で、前年度より294円(1.5%)の増となっている。また、1人当たりの平均受診件数は16.3件となっている。

### ウ 予備費充用

該当なし

### エ 予算の流用状況

予算流用は、4件で2,092,000円である。

### 予算流用状況表

(単位:円、件)

区 分	流 用 額	件 数
保 險 給 付 費	2,079,000	2
療 養 諸 費	2,079,000	2
保 健 事 業 費	13,000	2
特定健康診査等事業費	4,000	1
保 健 事 業 費	9,000	1
合 計	2,092,000	4

### (3) 介護保険特別会計

平成27年度介護保険特別会計決算は、次のとおりである。

歳入	6,096,710,380円
歳出	5,894,722,474円
差引	201,987,906円

予算現額 6,244,844,000円に対し収入率 97.6%、執行率 94.4%となっている。

#### ア 歳入

当年度の歳入決算額は、次のとおりである。

予算現額	6,244,844,000円
調定額	6,167,457,620円
収入済額	6,096,710,380円
不納欠損額	11,561,340円
収入未済額	59,185,900円

調定額に対する収入率は 98.9%となっている。

款別歳入決算額状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
保険料	1,479,313,000	1,532,118,140	1,461,370,900	11,561,340	59,185,900	95.4
国庫支出金	1,178,376,000	1,182,424,760	1,182,424,760	0	0	100.0
支払基金交付金	1,610,555,000	1,511,362,380	1,511,362,380	0	0	100.0
県支出金	894,902,000	858,884,512	858,884,512	0	0	100.0
繰入金	985,584,000	986,137,800	986,137,800	0	0	100.0
財産収入	815,000	814,400	814,400	0	0	100.0
諸収入	153,000	569,568	569,568	0	0	100.0
繰越金	95,146,000	95,146,060	95,146,060	0	0	100.0
合計	6,244,844,000	6,167,457,620	6,096,710,380	11,561,340	59,185,900	98.9

歳入決算額の構成をみると次表のとおりである。また、決算額を前年度と比較すると290949240円(5.0%)の増となっている。

### 款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	1,461,370,900	24.0	1,385,742,380	23.9	75,628,520	5.5
国庫支出金	1,182,424,760	19.4	1,039,218,765	17.9	143,205,995	13.8
支払基金交付金	1,511,362,380	24.8	1,508,190,000	26.0	3,172,380	0.2
県支出金	858,884,512	14.1	771,367,332	13.3	87,517,180	11.3
繰入金	986,137,800	16.2	901,418,000	15.5	84,719,800	9.4
財産収入	814,400	0.0	465,542	0.0	348,858	74.9
諸収入	569,568	0.0	242,721	0.0	326,847	134.7
繰越金	95,146,060	1.6	199,116,400	3.4	△103,970,340	△52.2
合計	6,096,710,380	100.0	5,805,761,140	100.0	290,949,240	5.0

### イ 歳 出

当年度の歳出決算額は、次のとおりである。

予算現額	6,244,844,000円
支出済額	5,894,722,474円
翌年度繰越額	0円
不用額	350,121,526円

執行率は94.4%となっている。

款別歳出決算額状況は、次表のとおりである。

### 款別歳出決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)／(A)
総務費	236,194,000	230,108,956	0	6,085,044	97.4
保険給付費	5,720,796,000	5,401,103,529	0	319,692,471	94.4
地域支援事業費	129,405,000	116,980,368	0	12,424,632	90.4
基金積立金	126,920,000	116,586,636	0	10,333,364	91.9
諸支出金	30,529,000	29,942,985	0	586,015	98.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	6,244,844,000	5,894,722,474	0	350,121,526	94.4

歳出決算額の構成をみると次表のとおりで、決算額の主なものは、保険給付費 5,401,103,529円で、全体の 91.6%を占めている。

決算額を前年度と比較すると 184,107,394円(3.2%)の増となっている。

### 款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	230,108,956	3.9	205,980,763	3.6	24,128,193	11.7
保険給付費	5,401,103,529	91.6	5,200,804,991	91.1	200,298,538	3.9
地域支援事業費	116,980,368	2.0	102,421,884	1.8	14,558,484	14.2
基金積立金	116,586,636	2.0	139,298,098	2.4	△ 22,711,462	△ 16.3
諸支出金	29,942,985	0.5	62,109,344	1.1	△ 32,166,359	△ 51.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	5,894,722,474	100.0	5,710,615,080	100.0	184,107,394	3.2

### ウ 予備費充用

該当なし

### エ 予算の流用状況

予算流用は、15件で 15,427,000円である。

### 予算流用状況表

(単位:円、件)

区分	流用額	件数
総務費	2,151,000	3
介護認定費	2,151,000	3
保険給付費	13,079,000	7
保険給付費	13,079,000	7
地域支援事業費	197,000	5
介護予防事業費	20,000	1
包括的支援事業・任意事業費	177,000	4
合計	15,427,000	15

#### (4) 後期高齢者医療事業特別会計

平成27年度後期高齢者医療事業特別会計決算は、次のとおりである。

歳入	1,042,338,603円
歳出	1,029,349,567円
差引	12,989,036円

予算現額 1,042,338,603円に対し収入率 98.4%、執行率 97.2%となっている。

#### ア 歳入

当年度の歳入決算額は、次のとおりである。

予算現額	1,059,012,000円
調定額	1,053,101,107円
収入済額	1,042,338,603円
不納欠損額	3,468,267円
収入未済額	7,294,237円

調定額に対する収入率は 99.0%となっている。

款別歳入決算額状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
後期高齢者 医療保険料	875,640,000	870,596,925	859,834,421	3,468,267	7,294,237	98.8
繰入金	168,134,000	168,133,036	168,133,036	0	0	100.0
諸収入	2,090,000	1,223,980	1,223,980	0	0	100.0
繰越金	13,148,000	13,147,166	13,147,166	0	0	100.0
合計	1,059,012,000	1,053,101,107	1,042,338,603	3,468,267	7,294,237	99.0

歳入決算額の構成をみると次表のとおりである。また、決算額を前年度と比較すると672,467,649円(39.2%)の減となっている。

### 款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	859,834,421	82.5	833,966,238	48.6	25,868,183	3.1
繰入金	168,133,036	16.1	865,751,152	50.5	△ 697,618,116	△ 80.6
諸収入	1,223,980	0.1	12,336,789	0.7	△ 11,112,809	△ 90.1
繰越金	13,147,166	1.3	2,752,073	0.2	10,395,093	377.7
合計	1,042,338,603	100.0	1,714,806,252	100.0	△ 672,467,649	△ 39.2

### イ 歳 出

当年度の歳出決算額は、次のとおりである。

予算現額	1,059,012,000 円
支出済額	1,029,349,567 円
翌年度繰越額	0 円
不用額	29,662,433 円

執行率は 97.2%となっている。

款別歳出決算額状況は、次表のとおりである。

### 款別歳出決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
総務費	7,794,000	7,560,368	0	233,632	97.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,048,822,000	1,020,495,749	0	28,326,251	97.3
諸支出金	2,396,000	1,293,450	0	1,102,550	54.0
合計	1,059,012,000	1,029,349,567	0	29,662,433	97.2

歳出決算額の構成をみると次表のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療広域  
 連合納付金 1,020,495,749円で、全体の 99.1%を占めている。

決算額を前年度と比較すると 672,309,519円(39.5%)の減となっている。

### 款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	7,560,368	0.7	7,441,170	0.4	119,198	1.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,020,495,749	99.1	1,680,925,561	98.8	△ 660,429,812	△ 39.3
諸支出金	1,293,450	0.1	13,292,355	0.8	△ 11,998,905	△ 90.3
合計	1,029,349,567	100.0	1,701,659,086	100.0	△ 672,309,519	△ 39.5

#### ウ 予備費充用

該当なし

#### エ 予算の流用状況

該当なし



## (5) 下水道事業特別会計

平成27年度下水道事業特別会計決算は、次のとおりである。

歳入	1,742,182,499円
歳出	1,330,829,838円
差引	411,352,661円

予算現額 2,191,746,000円に対し収入率 79.5%、執行率 60.7%となっている。

なお、歳入歳出差引額 411,352,661円は、平成28年度より下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による特別会計へ引き継いだ。

### ア 歳入

当年度の歳入決算額は、次のとおりである。

予算現額	2,191,746,000円
調定額	1,937,066,338円
収入済額	1,742,182,499円
不納欠損額	1,373,920円
収入未済額	193,509,919円

調定額に対する収入率は 89.9%となっている。

款別歳入決算額状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
分担金及び負担金	4,481,000	4,947,983	4,689,973	106,560	151,450	94.8
使用料及び手数料	924,233,000	988,385,942	793,760,113	1,267,360	193,358,469	80.3
国庫支出金	78,000,000	36,000,000	36,000,000	0	0	100.0
財産収入	768,000	767,664	767,664	0	0	100.0
繰入金	748,286,000	748,286,264	748,286,264	0	0	100.0
繰越金	40,476,000	40,476,285	40,476,285	0	0	100.0
諸収入	402,000	602,200	602,200	0	0	100.0
市債	395,100,000	117,600,000	117,600,000	0	0	100.0
合計	2,191,746,000	1,937,066,338	1,742,182,499	1,373,920	193,509,919	89.9

歳入決算額の構成をみると次表のとおりである。また、決算額を前年度と比較すると335,256,030円(23.8%)の減となっている。

### 款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	4,689,973	0.3	12,004,978	0.9	△ 7,315,005	△ 60.9
使用料及び手数料	793,760,113	45.6	1,041,806,080	74.0	△ 248,045,967	△ 23.8
国庫支出金	36,000,000	2.1	5,320,000	0.4	30,680,000	576.7
財産収入	767,664	0.0	715,182	0.1	52,482	7.3
繰入金	748,286,264	43.0	209,544,000	14.9	538,742,264	257.1
繰越金	40,476,285	2.3	27,287,690	1.9	13,188,595	48.3
諸収入	602,200	0.0	948,539	0.1	△ 346,339	△ 36.5
市債	117,600,000	6.8	109,300,000	7.8	8,300,000	7.6
合計	1,742,182,499	100.0	1,406,926,469	100.0	335,256,030	23.8

### イ 歳 出

当年度の歳出決算額は、次のとおりである。

予算現額	2,191,746,000円
支出済額	1,330,829,838円
翌年度繰越額	274,312,000円
不用額	586,604,162円

執行率は60.7%となっている。なお、下水道施設整備事業274,312,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

款別歳出決算額状況は、次表のとおりである。

### 款別歳出決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)／(A)
公共下水道費	1,350,968,000	776,199,223	274,312,000	300,456,777	57.5
公債費	804,535,000	523,388,809	0	281,146,191	65.1
諸支出金	31,243,000	31,241,806	0	1,194	100.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合計	2,191,746,000	1,330,829,838	274,312,000	586,604,162	60.7

歳出決算額の構成をみると次表のとおりで、決算額は公共下水道費 776,199,223円、公債費 523,388,809円 及び 諸支出金 31,241,806円である。

決算額を前年度と比較すると 35,620,346円(2.6%)の減となっている。

### 款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
公共下水道費	776,199,223	58.3	827,996,252	60.6	△ 51,797,029	△ 6.3
公債費	523,388,809	39.3	537,738,750	39.4	△ 14,349,941	△ 2.7
諸支出金	31,241,806	2.3	715,182	0.1	30,526,624	4,268.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	1,330,829,838	100.0	1,366,450,184	100.0	△ 35,620,346	△ 2.6

### ウ 予備費充用

該当なし

### エ 予算の流用状況

予算流用は 6件で 126,000円である。

### 予算流用状況表

(単位:円、件)

区分	流用額	件数
公共下水道費	126,000	6
総務管理費	126,000	6
合計	126,000	6

## (6) 実質収支に関する調書

### ア 一般会計

歳入総額 49,384,590,218円に対し歳出総額 47,108,897,874円で、差し引き 2,275,692,344円となるが、翌年度へ繰り越すべき財源 747,786,287円を除いた実質収支額は 1,527,906,057円となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

### イ 国民健康保険特別会計

歳入総額 13,947,408,650円に対し歳出総額 13,359,434,886円で、差し引き 587,973,764円の実質収支額となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

### ウ 介護保険特別会計

歳入総額 6,096,710,380円に対し歳出総額 5,894,722,474円で、差し引き 201,987,906円の実質収支額となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

### エ 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 1,042,338,603円に対し歳出総額 1,029,349,567円で、差し引き 12,989,036円の実質収支額となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

### オ 下水道事業特別会計

歳入総額 1,742,182,499円に対し歳出総額 1,330,829,838円で、差し引き 411,352,661円となるが、翌年度へ繰り越すべき財源 12,000円を除いた実質収支額は 411,340,661円となり、当該調書は決算書と相違ないものと認められた。

## (7) 財産に関する調書

### ア 公有財産

主な公有財産の状況は、次表のとおりである。

公 有 財 産 状 況 表

区 分	内 訳	平成26年度 末現在高	平成27年度 増 減 高	平成27年度 末現在高
(ア) 土 地	庁舎・その他	781,896.63 m <sup>2</sup>	11,047.11 m <sup>2</sup>	792,943.74 m <sup>2</sup>
(イ) 建 物	庁舎・その他	207,436.68 m <sup>2</sup>	5,921.73 m <sup>2</sup>	213,358.41 m <sup>2</sup>
(ウ) 有価証券	株 券	512,600,000 円	0 円	512,600,000 円
(エ) 出資による権利	出捐金・出資金	37,498,200 円	0 円	37,498,200 円

#### (ア)土地

公有財産の土地については、前年度末の現在高は 781,896.63m<sup>2</sup>で、当年度は給食センター用地 4,391.99m<sup>2</sup>、公園用地 3295.23m<sup>2</sup>等を取得したことにより、年度内の増減高は 11,047.11m<sup>2</sup>の増となり、当年度末の現在高は 792,943.74m<sup>2</sup>となっている。

#### (イ)建物

公有財産の建物については、前年度末の現在高は 207,436.68m<sup>2</sup>で、当年度は給食センターの完成等により 5,921.73m<sup>2</sup>の増となり、当年度末の現在高は 213,358.41m<sup>2</sup>となっている。

#### (ウ)有価証券

公有財産の有価証券については、(株)テレビ埼玉 及び 川越総合卸売市場(株)の株券で、本年度は増減がなく、当年度末の現在高は 512,600,000円となっている。

#### (エ)出資による権利

公有財産の出資による権利については、本年度中の増減はなく、当年度末の現在高は埼玉県信用保証協会出捐金ほか 9件 37,498,200円となっている。

### イ 物品

#### 車両保有台数

(単位:台)

区 分	平成26年度 末現在高	平成27年度 増 減 高	平成27年度 末現在高
乗 用 車	9	1	10
貨 物 車	10	1	11
特 殊 車	8	0	8
合 計	27	2	29

車両の保有台数は前年度末 27台で、当年度、乗用車を 1台、貨物車を 2台購入し、貨物車を 1台処分したことにより、当年度末の保有台数は 29台となっている。

## ウ 債権

債権は当年度 23,595,559円の減となり、当年度末の現在高は 2,137,929,579円となっている。

### 債権現在高表

(単位:円)

区 分	平成26年度 末現在高	平成27年度 増減高	平成27年度 末現在高
福祉資金貸付金	0	0	0
入学準備金・奨学金貸付金	77,754,000	1,314,000	79,068,000
土地開発公社貸付金	2,083,771,138	△ 24,909,559	2,058,861,579
合 計	2,161,525,138	△ 23,595,559	2,137,929,579

## エ 基金

各基金の平成27年度末の現在高は、次表のとおりであるが、当年度 19,271,762円の増となり、当年度末の現在高は 10,435,856,716円となっている。

### 基金現在高表

(単位:円)

区 分	平成26年度 末現在高	平成27年度 増減高	平成27年度 末現在高	
財政調整基金	現金	3,211,301,252	1,717,276	3,213,018,528
減債基金	現金	1,549,650,113	336,655,826	1,886,305,939
公共施設整備基金	現金	3,527,303,489	303,780,666	3,831,084,155
環境整備基金	現金	364,414,090	21,709,602	386,123,692
いきいき福祉基金	現金	257,759,414	△ 196,133,925	61,625,489
緑の基金	現金	49,380,648	△ 25,111,967	24,268,681
保険給付費支払基金	現金	342,982,699	487,106	343,469,805
介護保険給付費等準備基金	現金	573,373,791	116,586,636	689,960,427
下水道整備事業基金	現金	540,419,458	△ 540,419,458	0
合 計		10,416,584,954	19,271,762	10,435,856,716

# むすび

## 1 歳入歳出決算

一般会計及び特別会計の合計決算額は、歳入が722億1,323万350円（対前年度比16.6%増）であり、歳出が687億2,323万4,639円（対前年度比17.0%増）となっており、この合計歳入決算額から合計歳出決算額を差し引いた合計歳入歳出差引額は34億8,999万5,711円となっている。

なお、合計決算額は、各会計間において繰入金、繰出金が重複計上されているため、重複金額34億3,802万4,644円を控除した純計決算額は、歳入で687億7,520万5,706円、歳出で652億8,520万9,995円となっている。

また、合計歳入歳出差引額34億8,999万5,711円から、翌年度へ繰り越すべき財源7億4,779万8,287円を差し引いた実質収支額は27億4,219万7,424円となっている。

## 2 一般会計

前年度との比較では、歳入総額は86億1,821万2,981円（21.1%）の増額となっており、歳出総額も87億2,356万824円（22.7%）の増額となっている。

歳入総額の増額となった要因を款別に比較してみると、利子割交付金、配当割交付金、諸収入等において減額となったものの、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、財産収入等においては、前年度に比べ60億9,153万4,828円（63.6%）の増額となったため、歳入総額として前年度を上回るものとなっている。

一方、歳出総額の増額となった要因を款別に比較してみると、農林水産業費及び消防費では減額となったものの、衛生費、商工費及び諸支出金においては、前年度に比べ40億2,454万887円（52.9%）の増額となったため、歳出総額として前年度を上回るものとなっている。

## 3 特別会計

特別会計の歳入総額は228億2,864万132円で、歳出総額は216億1,433万6,765円となっており、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は12億1,430万3,367円となっている。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源1万2,000円を差し引いた実質収支額は12億1,429万1,367円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は16億3,796万6,491円（7.7%）の増額となっており、歳出総額は12億5,485万1,915円（6.2%）の増額となっている。

### (1) 国民健康保険特別会計

前年度との比較では、歳入総額は16億8,422万8,870円（13.7%）の増額となっており、歳出総額は17億7,867万4,386円（15.4%）の増額となっている。

歳入総額が増額となった主なものは、共同事業交付金及び繰越金となっており、歳出総額が増額となった主なものは、共同事業拠出金及び諸支出金となっている。

### (2) 介護保険特別会計

前年度との比較では、歳入総額は2億9,094万9,240円（5.0%）の増額となっており、歳出総額は1億8,410万7,394円（3.2%）の増額となっている。

歳入総額が増額となった主なものは、保険料、国庫支出金、財産収入及び諸収入となっており、歳出総額が増額となった主なものは、保険給付費及び地域支援事業費となっている。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

前年度との比較では、歳入総額は6億7,246万7,649円（39.2%）の減額となっており、歳出総額は6億7,230万9,515円（39.5%）の減額となっている。

歳入総額が減額となった主なものは、繰入金及び諸収入となっており、歳出総額が減額となった主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっている。

(4) 下水道事業特別会計

前年度との比較では、歳入総額は3億3,525万6,030円（23.8%）の増額となっており、歳出総額は3,562万346円（2.6%）の減額となっている。

歳入総額が増額となった主なものは、国庫支出金及び繰入金となっており、歳出総額が減額となった主なものは、公共下水道費及び公債費となっている。

以上が、平成27年度の決算概要である。

我が国の経済は、いわゆるアベノミクス効果により平成25年度に入って持ち直しに転じ、緩やかに回復しつつあるが、地域経済が回復したと実感できるまでには至っていない。

そうした中、本市の一般会計歳入では、昨年に比べ約86億1,821万円の増額となっている。自主財源である市税収入については、前年度と比較して8,603万2,414円（0.5%）の増額となっている。この要因として、徴収率が前年度と比較して1.1ポイント上昇していること、また、市税の収入未済額が調定額に対して前年度と比較して1.4ポイント低下しており、市税の徴収率が向上していることがあげられる。

引き続き、効果的・効率的な収納対策に取り組むとともに、収入未済額の削減に努力していただきたい。

さらには、企業誘致や産業振興の推進により、自主財源の確保に向けた取り組みに期待するところである。

また、一般会計歳出では、昨年に比べ約87億2,356万円の増額となっている。その主な要因としては、衛生費ではふじみ野市・三芳町環境センター建設に係る建設関連経費、商工費では企業誘致に係る業務委託料、教育費ではふじみ野市なの花学校給食センター完成に伴う家屋購入費などによる増額があげられる。

本市は、これまで行財政改革、事務事業の見直しなど、経費の節減に取り組んできているが、今後においても事務事業の執行に当たっては、費用対効果を十分に検証し、より効果的な予算執行に努めていただきたい。

そして、市民ニーズの変化や時代の要請に的確に対応できるよう、今後策定される「最上位の基本計画」において、市民参加・協働のまちづくりを進め、よりよい市民サービスの向上に向けて行政運営が推進されることを期待するものである。



## 決算審査資料目次

会計別歳入歳出決算総括純計表	……………	別表 1
各会計款別歳入一覧表	……………	別表 2
市税収入状況表	……………	別表 3
各会計款別歳出一覧表	……………	別表 4

## 別表 1

## 会計別歳入歳出

会計		区分	歳入		
			総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計			49,384,590,218	640,427,075	48,744,163,143
特別会計			22,828,640,132	2,797,597,569	20,031,042,563
内 訳	国民健康保険特別会計		13,947,408,650	1,451,465,733	12,495,942,917
	介護保険特別会計		6,096,710,380	986,137,800	5,110,572,580
	後期高齢者医療事業特別会計		1,042,338,603	168,133,036	874,205,567
	下水道事業特別会計		1,742,182,499	191,861,000	1,550,321,499
合計			72,213,230,350	3,438,024,644	68,775,205,706

※ 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は他会計

## 歳入

※ 一般会計重複計算控除額 … 特別会計からの繰入金の合計

※ 特別会計重複計算控除額 … 一般会計からの繰入金

会計区分	一般会計への繰入金の額
国民健康保険特別会計	595,866,000
介護保険特別会計	28,969,685
後期高齢者医療事業特別会計	355,390
下水道事業特別会計	15,236,000
合計	640,427,075

## 決算総括純計表

(単位:円)

歳出			差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
47,108,897,874	2,797,597,569	44,311,300,305	2,275,692,344	4,432,862,838
21,614,336,765	640,427,075	20,973,909,690	1,214,303,367	△ 942,867,127
13,359,434,886	595,866,000	12,763,568,886	587,973,764	△ 267,625,969
5,894,722,474	28,969,685	5,865,752,789	201,987,906	△ 755,180,209
1,029,349,567	355,390	1,028,994,177	12,989,036	△ 154,788,610
1,330,829,838	15,236,000	1,315,593,838	411,352,661	234,727,661
68,723,234,639	3,438,024,644	65,285,209,995	3,489,995,711	3,489,995,711

への繰出額である。

### 歳出

※ 一般会計重複計算控除額 … 特別会計への繰出金の合計

※ 特別会計重複計算控除額 … 一般会計への繰出金

会計区分	一般会計からの繰出金の額
国民健康保険特別会計	1,451,465,733
介護保険特別会計	986,137,800
後期高齢者医療事業特別会計	168,133,036
下水道事業特別会計	191,861,000
合計	2,797,597,569

## 別表2

## 各会計款別

(2-1)

会計	款	区分	予算現額		調定額	
			金額	構成比	金額	構成比
一般 會計	01	市税	15,453,980,000	29.1%	16,790,632,313	33.2%
	02	地方譲与税	167,000,000	0.3%	182,851,002	0.4%
	03	利子割交付金	23,000,000	0.0%	22,702,000	0.0%
	04	配当割交付金	63,000,000	0.1%	92,131,000	0.2%
	05	株式等譲渡所得割交付金	16,000,000	0.0%	93,472,000	0.2%
	06	地方消費税交付金	1,487,000,000	2.8%	1,632,483,000	3.2%
	07	自動車取得税交付金	34,000,000	0.1%	55,015,000	0.1%
	08	国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,721,000	0.0%	8,721,000	0.0%
	09	地方特例交付金	117,480,000	0.2%	117,480,000	0.2%
	10	地方交付税	3,752,722,000	7.1%	3,820,104,000	7.6%
	11	交通安全対策特別交付金	12,000,000	0.0%	13,240,000	0.0%
	12	分担金及び負担金	3,393,134,042	6.4%	2,621,423,649	5.2%
	13	使用料及び手数料	254,545,000	0.5%	254,461,792	0.5%
	14	国庫支出金	8,570,894,000	16.1%	7,649,607,235	15.1%
	15	県支出金	2,698,970,665	5.1%	2,622,465,792	5.2%
	16	財産収入	110,523,000	0.2%	113,102,670	0.2%
	17	寄附金	103,747,000	0.2%	103,997,828	0.2%
	18	繰入金	2,153,830,000	4.1%	2,129,278,075	4.2%
	19	繰越金	2,381,039,289	4.5%	2,381,040,187	4.7%
	20	諸収入	449,693,000	0.8%	625,264,549	1.2%
	21	市債	11,871,491,000	22.3%	9,257,391,000	18.3%
	合計	53,122,769,996	100.0%	50,586,864,092	100.0%	

会計	款	区分	予算現額		調定額	
			金額	構成比	金額	構成比
国民健康 保険特別 会計	01	国民健康保険税	2,559,615,000	18.5%	3,964,148,187	25.7%
	02	国庫支出金	2,098,961,000	15.2%	2,362,746,563	15.3%
	03	療養給付費等交付金	408,375,000	3.0%	333,214,000	2.2%
	04	前期高齢者交付金	3,283,105,000	23.8%	3,283,105,527	21.3%
	05	県支出金	518,473,000	3.8%	699,424,343	4.5%
	06	共同事業交付金	2,750,628,000	19.9%	2,573,282,519	16.7%
	07	財産収入	488,000	0.0%	487,106	0.0%
	08	繰入金	1,462,796,000	10.6%	1,451,465,733	9.4%
	09	繰越金	682,419,000	4.9%	682,419,280	4.4%
	10	諸収入	51,786,000	0.4%	66,092,830	0.4%
	合計	13,816,646,000	100.0%	15,416,386,088	100.0%	

歳入一覽表

(単位:円)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
15,795,289,002	32.0%	160,830,146	93.1%	834,513,165	81.1%
182,851,002	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
22,702,000	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
92,131,000	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
93,472,000	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
1,632,483,000	3.3%	0	0.0%	0	0.0%
55,015,000	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
8,721,000	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
117,480,000	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
3,820,104,000	7.7%	0	0.0%	0	0.0%
13,240,000	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2,594,769,851	5.3%	210,380	0.1%	26,443,418	2.6%
254,461,792	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
7,649,607,235	15.5%	0	0.0%	0	0.0%
2,622,465,792	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
113,102,670	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
103,997,828	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
2,129,278,075	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
2,381,040,187	4.8%	0	0.0%	0	0.0%
444,987,784	0.9%	11,648,413	6.7%	168,628,352	16.4%
9,257,391,000	18.7%	0	0.0%	0	0.0%
49,384,590,218	100.0%	172,688,939	100.0%	1,029,584,935	100.0%

(単位:円)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
2,516,224,645	18.0%	316,363,771	100.0%	1,131,559,771	98.2%
2,362,746,563	16.9%	0	0.0%	0	0.0%
333,214,000	2.4%	0	0.0%	0	0.0%
3,283,105,527	23.5%	0	0.0%	0	0.0%
699,424,343	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
2,573,282,519	18.4%	0	0.0%	0	0.0%
487,106	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1,451,465,733	10.4%	0	0.0%	0	0.0%
682,419,280	4.9%	0	0.0%	0	0.0%
45,038,934	0.3%	0	0.0%	21,053,896	1.8%
13,947,408,650	100.0%	316,363,771	100.0%	1,152,613,667	100.0%

## (2-2)

会計	款	区分	予算現額		調定額	
			金額	構成比	金額	構成比
介護 保険 特別 会計	01	保険料	1,479,313,000	23.7%	1,532,118,140	24.8%
	02	国庫支出金	1,178,376,000	18.9%	1,182,424,760	19.2%
	03	支払基金交付金	1,610,555,000	25.8%	1,511,362,380	24.5%
	04	県支出金	894,902,000	14.3%	858,884,512	13.9%
	05	繰入金	985,584,000	15.8%	986,137,800	16.0%
	06	財産収入	815,000	0.0%	814,400	0.0%
	07	諸収入	153,000	0.0%	569,568	0.0%
	08	繰越金	95,146,000	1.5%	95,146,060	1.5%
		合計	6,244,844,000	100.0%	6,167,457,620	100.0%

会計	款	区分	予算現額		調定額	
			金額	構成比	金額	構成比
後期 高齢 者医 療 事 業 特 別 会 計	01	後期高齢者医療保険料	875,640,000	82.7%	870,596,925	82.7%
	02	繰入金	168,134,000	15.9%	168,133,036	16.0%
	03	諸収入	2,090,000	0.2%	1,223,980	0.1%
	04	繰越金	13,148,000	1.2%	13,147,166	1.2%
		合計	1,059,012,000	100.0%	1,053,101,107	100.0%

会計	款	区分	予算現額		調定額	
			金額	構成比	金額	構成比
下 水 道 事 業 特 別 会 計	01	分担金及び負担金	4,481,000	0.2%	4,947,983	0.3%
	02	使用料及び手数料	924,233,000	42.2%	988,385,942	51.0%
	03	国庫支出金	78,000,000	3.6%	36,000,000	1.9%
	04	財産収入	768,000	0.0%	767,664	0.0%
	05	繰入金	748,286,000	34.1%	748,286,264	38.6%
	06	繰越金	40,476,000	1.8%	40,476,285	2.1%
	07	諸収入	402,000	0.0%	602,200	0.0%
	08	市債	395,100,000	18.0%	117,600,000	6.1%
	合計	2,191,746,000	100.0%	1,937,066,338	100.0%	

総合計(一般会計 + 特別会計)	76,435,017,996	—	75,160,875,245	—
------------------	----------------	---	----------------	---

(単位:円)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1,461,370,900	24.0%	11,561,340	100.0%	59,185,900	100.0%
1,182,424,760	19.4%	0	0.0%	0	0.0%
1,511,362,380	24.8%	0	0.0%	0	0.0%
858,884,512	14.1%	0	0.0%	0	0.0%
986,137,800	16.2%	0	0.0%	0	0.0%
814,400	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
569,568	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
95,146,060	1.6%	0	0.0%	0	0.0%
6,096,710,380	100.0%	11,561,340	100.0%	59,185,900	100.0%

(単位:円)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
859,834,421	82.5%	3,468,267	100.0%	7,294,237	100.0%
168,133,036	16.1%	0	0.0%	0	0.0%
1,223,980	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
13,147,166	1.3%	0	0.0%	0	0.0%
1,042,338,603	100.0%	3,468,267	100.0%	7,294,237	100.0%

(単位:円)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
4,689,973	0.3%	106,560	7.8%	151,450	0.1%
793,760,113	45.6%	1,267,360	92.2%	193,358,469	99.9%
36,000,000	2.1%	0	0.0%	0	0.0%
767,664	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
748,286,264	43.0%	0	0.0%	0	0.0%
40,476,285	2.3%	0	0.0%	0	0.0%
602,200	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
117,600,000	6.8%	0	0.0%	0	0.0%
1,742,182,499	100.0%	1,373,920	100.0%	193,509,919	100.0%

(単位:円)

72,213,230,350	—	505,456,237	—	2,442,188,658	—
----------------	---	-------------	---	---------------	---

別表 3

## 市 税 収 入

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	
		金 額	金 額	
市 民 税		7,233,629,000	8,056,179,336	
	現年課税分	7,080,476,000	7,411,907,056	
		滞納繰越分	153,153,000	644,272,280
	個 人		6,524,246,000	7,232,990,160
		現年課税分	6,373,893,000	6,602,385,280
			滞納繰越分	150,353,000
		法 人		709,383,000
	現年課税分		706,583,000	809,521,776
滞納繰越分	2,800,000	13,667,400		
固 定 資 産 税		6,356,628,000	6,775,396,197	
	現年課税分	6,243,083,000	6,414,942,500	
		滞納繰越分	113,545,000	360,453,697
	固 定 資 産 税		6,334,705,000	6,753,472,897
		現年課税分	6,221,160,000	6,393,019,200
			滞納繰越分	113,545,000
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	21,923,000	21,923,300
軽自動車税		96,398,000	107,899,618	
	現年課税分	94,657,000	99,311,600	
	滞納繰越分	1,741,000	8,588,018	
市たばこ税		626,367,000	631,649,469	
都 市 計 画 税		1,140,958,000	1,219,507,693	
	現年課税分	1,120,813,000	1,154,418,800	
	滞納繰越分	20,145,000	65,088,893	
合 計		15,453,980,000	16,790,632,313	
	現年課税分	15,165,396,000	15,712,229,425	
	滞納繰越分	288,584,000	1,078,402,888	

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額
		金 額	金 額
国民健康保険税		2,559,615,000	3,964,148,187
	現年課税分	2,322,115,000	2,593,768,200
	滞納繰越分	237,500,000	1,370,379,987



状 況 表

(単位:円)

収入済額				不納欠損額	収入未済額	
金額	予算比	調定比	構成比			
7,437,600,772	102.8%	92.3%	47.1%	125,073,129	493,505,435	
7,271,218,652	102.7%	98.1%	46.0%		2,469,254	138,219,150
166,382,120	108.6%	25.8%	1.1%		122,603,875	355,286,285
6,627,245,496	101.6%	91.6%	42.0%	121,802,629	483,942,035	
6,463,862,376	101.4%	97.9%	40.9%		2,469,254	136,053,650
163,383,120	108.7%	25.9%	1.0%		119,333,375	347,888,385
810,355,276	114.2%	98.4%	5.1%	3,270,500	9,563,400	
807,356,276	114.3%	99.7%	5.1%		0	2,165,500
2,999,000	107.1%	21.9%	0.0%		3,270,500	7,397,900
6,464,119,079	101.7%	95.4%	40.9%	28,774,219	282,502,899	
6,334,553,918	101.5%	98.7%	40.1%		1,262,351	79,126,231
129,565,161	114.1%	35.9%	0.8%		27,511,868	203,376,668
6,442,195,779	101.7%	95.4%	40.8%	28,774,219	282,502,899	
6,312,630,618	101.5%	98.7%	40.0%		1,262,351	79,126,231
129,565,161	114.1%	35.9%	0.8%		27,511,868	203,376,668
21,923,300	100.0%	100.0%	0.1%	0	0	
98,620,828	102.3%	91.4%	0.6%	1,786,900	7,491,890	
97,014,500	102.5%	97.7%	0.6%		30,000	2,267,100
1,606,328	92.3%	18.7%	0.0%		1,756,900	5,224,790
631,649,469	100.8%	100.0%	4.0%	0	0	
1,163,298,854	102.0%	95.4%	7.4%	5,195,898	51,012,941	
1,139,902,639	101.7%	98.7%	7.2%		227,949	14,288,212
23,396,215	116.1%	35.9%	0.1%		4,967,949	36,724,729
15,795,289,002	102.2%	94.1%	100.0%	160,830,146	834,513,165	
15,474,339,178	102.0%	98.5%	98.0%		3,989,554	233,900,693
320,949,824	111.2%	29.8%	2.0%		156,840,592	600,612,472

(単位:円)

収入済額				不納欠損額	収入未済額	
金額	予算比	調定比	構成比			
2,516,224,645	98.3%	63.5%	100.0%	316,363,771	1,131,559,771	
2,259,515,717	97.3%	87.1%	89.8%		7,392,900	326,859,583
256,708,928	108.1%	18.7%	10.2%		308,970,871	804,700,188

別表 4

## 各会計款別

(4-1)

会計	区分 款	予算現額		支出済額		継続費 繰次繰越
		金額	構成比	金額	構成比	
一般 会計	01 議会費	274,823,000	0.5%	270,728,120	0.6%	0
	02 総務費	5,423,145,719	10.2%	5,126,827,245	10.9%	20,132,447
	03 民生費	17,198,825,000	32.4%	16,406,142,886	34.8%	0
	04 衛生費	12,785,250,300	24.1%	9,432,961,208	20.0%	39,283,850
	05 労働費	13,959,000	0.0%	13,148,966	0.0%	0
	06 農林水産業費	53,224,000	0.1%	50,167,338	0.1%	0
	07 商工費	266,347,440	0.5%	259,616,999	0.6%	0
	08 土木費	2,876,651,137	5.4%	2,423,343,048	5.1%	0
	09 消防費	1,504,552,000	2.8%	1,498,795,485	3.2%	0
	10 教育費	7,537,946,400	14.2%	6,452,605,536	13.7%	894,835,381
	11 公債費	3,231,118,000	6.1%	3,230,566,111	6.9%	0
	12 諸支出金	1,944,435,000	3.7%	1,943,994,932	4.1%	0
	13 予備費	12,493,000	0.0%	0	0.0%	0
	合計	53,122,769,996	100.0%	47,108,897,874	100.0%	954,251,678

会計	区分 款	予算現額		支出済額		継続費 繰次繰越
		金額	構成比	金額	構成比	
国民健康 保険特別 会計	01 総務費	209,979,000	1.5%	201,821,819	1.5%	0
	02 保険給付費	7,830,951,000	56.7%	7,516,260,035	56.3%	0
	03 後期高齢者支援金等	1,539,878,000	11.1%	1,539,877,583	11.5%	0
	04 前期高齢者納付金等	1,058,000	0.0%	1,057,174	0.0%	0
	05 老人保健拠出金	52,000	0.0%	51,692	0.0%	0
	06 介護納付金	573,231,000	4.1%	573,230,196	4.3%	0
	07 共同事業拠出金	2,754,441,000	19.9%	2,682,408,570	20.1%	0
	08 保健事業費	173,788,000	1.3%	142,988,617	1.1%	0
	09 基金積立金	488,000	0.0%	487,106	0.0%	0
	10 公債費	822,000	0.0%	0	0.0%	0
	11 諸支出金	701,958,000	5.1%	701,252,094	5.2%	0
	12 予備費	30,000,000	0.2%	0	0.0%	0
	合計	13,816,646,000	100.0%	13,359,434,886	100.0%	0

歳 出 一 覧 表

(単位:円)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	合 計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
0	0	0	0.0%	0.0%	4,094,880	0.4%	1.5%
85,635,392	0	105,767,839	2.2%	2.0%	190,550,635	16.5%	3.5%
371,938,640	0	371,938,640	7.7%	2.2%	420,743,474	36.5%	2.4%
3,183,073,000	0	3,222,356,850	66.3%	25.2%	129,932,242	11.3%	1.0%
0	0	0	0.0%	0.0%	810,034	0.1%	5.8%
0	0	0	0.0%	0.0%	3,056,662	0.3%	5.7%
0	0	0	0.0%	0.0%	6,730,441	0.6%	2.5%
218,506,488	47,617,200	266,123,688	5.5%	9.3%	187,184,401	16.2%	6.5%
0	0	0	0.0%	0.0%	5,756,515	0.5%	0.4%
0	0	894,835,381	18.4%	11.9%	190,505,483	16.5%	2.5%
0	0	0	0.0%	0.0%	551,889	0.0%	0.0%
0	0	0	0.0%	0.0%	440,068	0.0%	0.0%
0	0	0	0.0%	0.0%	12,493,000	1.1%	100.0%
3,859,153,520	47,617,200	4,861,022,398	100.0%	9.2%	1,152,849,724	100.0%	2.2%

(単位:円)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	合 計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
0	0	0	-	0.0%	8,157,181	1.8%	3.9%
0	0	0	-	0.0%	314,690,965	68.8%	4.0%
0	0	0	-	0.0%	417	0.0%	0.0%
0	0	0	-	0.0%	826	0.0%	0.1%
0	0	0	-	0.0%	308	0.0%	0.6%
0	0	0	-	0.0%	804	0.0%	0.0%
0	0	0	-	0.0%	72,032,430	15.8%	2.6%
0	0	0	-	0.0%	30,799,383	6.7%	17.7%
0	0	0	-	0.0%	894	0.0%	0.2%
0	0	0	-	0.0%	822,000	0.2%	100.0%
0	0	0	-	0.0%	705,906	0.2%	0.1%
0	0	0	-	0.0%	30,000,000	6.6%	100.0%
0	0	0	-	0.0%	457,211,114	100.0%	3.3%

## (4-2)

会計	区分 款	予算現額		支出済額		継続費 逓次繰越
		金額	構成比	金額	構成比	
介護 保険 特別 会計	01 総務費	236,194,000	3.8%	230,108,956	3.9%	0
	02 保険給付費	5,720,796,000	91.6%	5,401,103,529	91.6%	0
	03 地域支援事業費	129,405,000	2.1%	116,980,368	2.0%	0
	04 基金積立金	126,920,000	2.0%	116,586,636	2.0%	0
	05 諸支出金	30,529,000	0.5%	29,942,985	0.5%	0
	06 予備費	1,000,000	0.0%	0	0.0%	0
	合計	6,244,844,000	100.0%	5,894,722,474	100.0%	0

会計	区分 款	予算現額		支出済額		継続費 逓次繰越
		金額	構成比	金額	構成比	
後期 高齢者 医療 事業 特別 会計	01 総務費	7,794,000	0.7%	7,560,368	0.7%	0
	02 後期高齢者医療広域連合 納付金	1,048,822,000	99.0%	1,020,495,749	99.1%	0
	03 諸支出金	2,396,000	0.2%	1,293,450	0.1%	0
	合計	1,059,012,000	100.0%	1,029,349,567	100.0%	0

会計	区分 款	予算現額		支出済額		継続費 逓次繰越
		金額	構成比	金額	構成比	
下水道 事業 特別 会計	01 公共下水道費	1,350,968,000	61.6%	776,199,223	58.3%	0
	02 公債費	804,535,000	36.7%	523,388,809	39.3%	0
	03 諸支出金	31,243,000	1.4%	31,241,806	2.3%	0
	04 予備費	5,000,000	0.2%	0	0.0%	0
	合計	2,191,746,000	100.0%	1,330,829,838	100.0%	0

総合計（一般会計＋特別会計）	76,435,017,996	—	68,723,234,639	—	954,251,678
----------------	----------------	---	----------------	---	-------------

(単位:円)

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越し	合計	構成比	予算比	金額	構成比	予算比
0	0	0	-	0.0%	6,085,044	1.7%	2.6%
0	0	0	-	0.0%	319,692,471	91.3%	5.6%
0	0	0	-	0.0%	12,424,632	3.5%	9.6%
0	0	0	-	0.0%	10,333,364	3.0%	8.1%
0	0	0	-	0.0%	586,015	0.2%	1.9%
0	0	0	-	0.0%	1,000,000	0.3%	100.0%
0	0	0	-	0.0%	350,121,526	100.0%	5.6%

(単位:円)

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越し	合計	構成比	予算比	金額	構成比	予算比
0	0	0	-	0.0%	233,632	0.8%	3.0%
0	0	0	-	0.0%	28,326,251	95.5%	2.7%
0	0	0	-	0.0%	1,102,550	3.7%	46.0%
0	0	0	-	0.0%	29,662,433	100.0%	2.8%

(単位:円)

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越し	合計	構成比	予算比	金額	構成比	予算比
274,312,000	0	274,312,000	100.0%	20.3%	300,456,777	51.2%	22.2%
0	0	0	0.0%	0.0%	281,146,191	47.9%	34.9%
0	0	0	0.0%	0.0%	1,194	0.0%	0.0%
0	0	0	0.0%	0.0%	5,000,000	0.9%	100.0%
274,312,000	0	274,312,000	100.0%	12.5%	586,604,162	100.0%	26.8%

(単位:円)

4,133,465,520	47,617,200	5,135,334,398	-	6.7%	2,576,448,959	-	3.4%
---------------	------------	---------------	---	------	---------------	---	------